

幻のForestry Sociology

—— GHQ下の構想と民俗学者の参与 ——

中 野 泰

幻のForestry Sociology

—— GHQ下の構想と民俗学者の参与 ——

中 野 泰

1. 問題の所在と研究課題

(1) 問題の所在

少なからぬ民俗学者が参与していたGHQ下の社会学的調査については、その重要性が指摘されつつも、近年まで史資料に基づき、具体的な検討を行った研究は少ない〔坪井1962、福田2009、大塚 2007、ヨーゼフ・クライナー編 2012〕。民俗学の学史における占領期の動向は明らかにされていず、近年の文化人類学における成果を借りて、その輪郭を窺い知る程度にとどまっているのである〔中生 2006・2011、泉水 2009〕。

このような限られた研究史の中で、attitude survey と称した社会調査方法が採用されていた実態が、漁村調査を例に明るみにだされた〔中野 2012〕。中野は、調査を主導するアメリカ人社会人類学者と調査に従事した民俗学者の交錯する観点を検討し、支配権力下の視角や方法と異なるオルタナティブな視角を獲得した民俗学者の姿を浮かび上がらせた。

しかしながら、中野が取り上げた漁村調査はGHQ下における社会学的調査の1つに過ぎない。漁村調査で採用された attitude survey 手法は、他の調査においても用いられており、民間情報教育局（CIE）の特色ある調査法であった可能性がある。しかし、CIE下の社会学的調査は、時期、対象、及び、目的を異にして複数回行われており、その内容もまた、単純ではない。この問題は、従って、社会学的調査の変化や全貌の解明を進める中で明らかにしていく必要があるだろう。民俗学者の参与したその実態を、1つずつ明らかにする必要があるのである。

(2) 研究課題と資料

本稿では、以上の問題意識に立って、GHQ下で行われた山村調査を取り上げる。山村を対象とするGHQの諸施策については、天然資源局による動向は知られている。例えば、日本の天然資源についての概観と問題をGHQ側がいかに捉えていたかについては、その局長であった Schenk による論文があり、また、近年の研究においても、日本の森林組織や政策に対するGHQによる批判的提言が、現在の日本のそれに対しても適用できる鋭いものであったことが、天然資

源局林業課長 R. Varney による論考から指摘されている [Schenck 1948、大田 2011]。

しかしながら、民間情報教育局で行われた山村調査については、管見によれば、岡田譲らによる日本民族学協会で行われた方法論をめぐる座談会以外に、これまで取り上げられたことがない。いまだ、中生によってその概略が示されたに留まっているのである [岡田他 1953、中生 2006]。本稿の第一の目的は、この調査の実態を明らかにすることにある。

漁村調査の検討においては、attitude survey が、フィールドワーク全体の中でどのような位置を占めていたのかについて、資料の制約から十分に解明することができなかった [中野 2012]。この課題に応えるのが第二の目的である。

第三の目的は、調査時期や対象が異なる山村調査と漁村調査との間に、どのような共通性や差異が認められるのかを検討することである。GHQの権力と向き合いながら、学術的自律性をいかに担保しようとし、その結果はどうであったのか。この課題は、学術研究が、実社会とどのように関わり合うべきかについて、一定の示唆を与えるものとなろう。

山村調査の実態は、乱暴に振り分ければ、GHQの政策的要請の側面と、フィールドワーク手法としての方法論の側面から検討する必要があるが、今回は、後者の側面からの検討を行う。この課題設定に伴い、取り上げる資料はCIE文書に絞ることにした。この文書はアメリカ公文書館に所蔵されているが、日本においては国立国会図書館憲政資料室においてマイクロフィッシュで閲覧できる。具体的な検討範囲は、山村調査のボックスに含まれている文書である (Box 番号5944～5947、請求記号CIE (B) 08008～08106)。この調査については、天然資源局文書、その他のGHQ文書にもあたる必要があるが、今回は、CIE文書に限定し、GHQ内、及び、占領史の文脈での位置づけについては他日を期したい。

2. 背景・構想・調査

(1) 背景

日本の山林をめぐる状況は、第二次世界大戦中の乱伐、及び、戦後の復興に対する木材需要の増加、インフレーションなどの経済的混乱による木材価格の上昇等で、乱伐は一層加速し、荒廃が進んでいた。さらに、大雨・台風による洪水や地震による地滑りなどの自然被害がこれに拍車をかけていた [連合国最高司令官総司令部 1999]。このような状況下で、GHQの天然資源局 (Natural Resources Section、以下NRSと略称する) は、農林省へ森林法の改正を求めている [農林省大臣官房総務課編 1972、全国森林組合連合会、森林組合制度史編纂委員会編 1973:1～28]。天然資源局長 Schenk によれば、治山、治水に加え、木材の持続的生産と供給の要点に伐採制限と経営計画が必要であり、森林地主の土地所有は、とても小規模であるため、社会改革の妨げにならないと捉えられていた [Schenk 1948:369～370, 372]。

NRSのそうした働き掛けはGHQ内での各種調査に支えられていた。その一環で、山村の調査が他部局へ依頼された。1949年12月16日のことである。その後、部局間で折衝が続き、1950年2月には、具体的な調査地、調査課題等が検討され始めたのである。

(2) 研究体制、構想と方法

依頼された部局は民間情報教育局 (Civil Information & Education Section以下、CIEと略称する) である。CIEでは、世論調査・社会学研究課が調査を担当した。当時の課長は、Bennett (Bennett, John W.) であった。Bennett (1915～2005) は、シカゴ大学で博士号を取得した文化人類学者である [Despres 1994]。Bennettのもとで、Sills (Sills, David L.) がサポートした。Sills (1920～) は、コロンビア大学で博士号を取得した社会学者である¹。

これらアメリカ人文化人類学者のもとに、日本の研究者が雇用され、社会調査に従事した。山村調査に従事したのは、関敬吾、桜田勝徳らの民俗学者、社会学としては、竹内利美、杉政孝が、地理学者として小寺廉吉、その他、椎名新一、高月東一等であった。

1949年の3月には予備調査が行われたが、その報告覚書から、NRSとCIE間で認識されているこの調査の枠組みを見ることができる。覚書によれば、日本における森林の問題として、①森林経営計画の強化、②森林所有者組織の再組織化、③税制度の類式化、④林業と農業の関係、⑤林業労働の関係、⑥財政的支援、の5点が挙げられている。栃木県鹿沼市を調査地として選定する理由は、①完結した経済単位、②農業との密接な関係を有する森林地域の典型、③樹種変化、災害を辿れる歴史資料が入手可能、④東京との間の職員のアクセスに便利、の4点が示されている (MEMORANDAM. 1949.3/27: CIE (B) 08103)。調査の枠組は、森林法の改正案の1つである伐採制限が地域社会へ及ぼす影響の予測の検討に関して、森林をめぐる生態、環境、経済面、労働や組織といった社会面、及び、財政や税制も包含する包括的な捉え方であった。調査対象地の性格として、農業と複合した典型性、単位の完結性を重視し、交通アクセスや歴史資料の利便性へ配慮がなされていた。これら遂行可能性も含めたポイントが、NRSとCIE両部局間の合意点であった。

他方、調査を担当した民俗学者は、1952年の座談会では以下のように発言している。「造林 (植林) して、これを伐採し、さらにこれが町へ運ばれるまでの林業の process に応じて、村や町に住む人々が、それぞれどういう役割を担当しているか、その各 group の構成と機能、あるいは group 相互の間がどういう関係で結ばれているか、また町の木工業の場合では、経営者と労働者

¹ Bennettの関心は考古学にも広がる幅広いものであるが、北米インディアンや農業コミュニティの平等性や山村の現代化へ関心が強い [Bennett 1967, 1973]。Sillsは広範な社会科学の百科事典編集の外、人口や環境問題に関わる社会調査法についての研究で知られる [Sills 1961, 1968, 1982]。

との関係はどうなっているか（竹内利美の発言、中野註）」〔岡田他 1953:78〕。当時を振り返った回顧談としてのバイアスも含まれていようが、この発言は、日本側研究者の捉えた目的をそれなりに良く伝えていられると思われる。実際、民俗学者は、この調査の対象地として、鹿沼は山村と町の相関を捉える場として適切な対象地であり、木材業者、森林地主、労働者などといった諸階層へ着目して調査を行ったと回顧している。この回顧によれば、調査の視角や方法については、以下の2点の全体性が意識されていた。すなわち、①村別に家族・耕地（家との距離も含めて）・山（立木石数も含めて）・交際関係・財産などを通じて地域全体を、②家・部落・村・県・日本全体の林業関係について、全体社会の細かい比較を行うことである。

竹内利美は、伐採制限を設けることによる影響が地域社会へいかに表れるかという点にも触れてはいるが、NRS側の要請が林業にまつわる専門的経済面が強いため「少し問題をすり替えて」進めたと述懐している。その認識は「計画の全部はほとんど私たちの方でやった」というものであった〔岡田他 1953〕。自負心もかいま見える発言であるが、CIEとNRS両者の間には、そうした認識上のズレがあったようである。本稿においても、この点に留意をして検討を加えていくが、調査研究遂行のために実際に採用されたのは、①統計作成、②世帯別（就業状態）調査票、③intensive interview、④attitude survey（資料1）、⑤group interviewといった5つの手法であったという〔岡田 1953〕。

（3）調査

実際の調査地、日程等について、座談会に基づき、以下に整理した。日程については、CIE文書で補足した。

予備調査：1950.3/11～15；鹿沼

本調査：①1950.4/7～30；4ヶ山村（加蘇、板荷、小来川、西大芦）

②1950.5/11～19；鹿沼市

補充調査：①1950.6/6～18カ；鹿沼市

②1950.7/12～15；鹿沼市・宇都宮市

③1950.11/6～13；紀伊半島

予備調査は、CIEとNRSのスタッフの外、林野庁の役人、及び、東京大学の島田錦蔵の参加を得て、鹿沼の林業関係者を対象に、1週間弱の期間で行われた²。この予備調査については、2晩ほど「調査現地で印象の新しいうちに毎晩 discussion して、おたがいの抱いた疑問を披瀝し合って、共通の問題に絞って行くやり方」をし、「非常に”ため”になった」という。にわか勉強

² 島田錦蔵（1903～）は林政学を専門とし、欧米の森林政策についても明るかった〔島田 1948, 1952〕。

であり、探検的な予行踏査ではあったが、役人、林業専門家、及び、各調査者の印象を議論する手法が「共通の問題」への絞り上げに効があったと評価されている（いずれも竹内利美の発言）〔岡田他 1953〕。

本調査は鹿沼の4つの山村において、3週間強の日程で行われたものと、鹿沼市の町において9日間行われたものと2種がある。両者の間では、調査項目が異なっていたという。

補充調査は6月と7月に短期間で行われたものと、11月に紀伊半島で行われたものがある。7月の補充調査においては、1週間ほどの期間に宇都宮で、「戦時中の木材統制関係の人々や県の森林組合連合会の人々」とグループインタビューを行ったとされている。11月のそれについては、座談会では発言はないが、度会郡の熊野川流域で行われている。

以上の発言内容を踏まえ、以下、山林調査とその過程についてCIE文書により検討していくこととしたい。

3. 未完モノグラフとしてのForestry Sociology

（1）編集過程

CIE文章の中には、この調査の計画、経過、及び、編集の過程を窺うことのできる覚書を主とする文書が残されている。資料1に、その主なものを一覧にした。

これによれば、山村調査は、Forestry Sociology と通称されていたことが分かる。残されている文書の多くは、覚書（Memorandum）形態の文書である。部局間での方針等の調整過程を記した照合文書（Check Sheet）は少ない。従って、ここからはCIEとNRS間での調査依頼、及び、計画の立案過程を直接窺うことができない。実際、最も古い文書でも、1950年3月のものである。資料1からは、3月17日と27日の予備調査に関する、フィールド選択の適切性についての文書以外にNRS自体が作成した文書はなく、みなCIEで作成したものであることが分かる。11月以降、1951年の1月にかけて、編集に関わる文書が残されているが、いずれも、世論調査・社会学研究課内の Forestry Sociology スタッフや個人向け文書である。

本調査については、1950年6月頃に作成されたと思われる予察報告〔THE SOCIOLOGY OF FORESTRY IN THE KANUMA REGION : A Brief Preliminary Report〕（CIE (B) 08103）に、実施された attitude survey の結果、主要な項目について解答が数値化され、その傾向がとりまとめられている。

11月に紀伊半島の調査が行われた後に作成された文書は、出版計画をとりまとめている。1月の文書においては、執筆は相当進んでいたことを読み取ることができ、11月には、既に報告書の執筆が開始されていたものと思われる。

1月13日の文書においては、日本人のモノグラフ執筆が一定の進捗を見せており、この作業の

資料 1 : Forestry Sociologyに関わるCIE主要文書一覧

年	月	日	文書形態	タイトル等	発信元、送信先	請求記号
1950	3	17	INTRA-SECTION MEMORANDUM	CIE-NRS Forestry Sociology Project	FROM: Chief, PO&SR TO: Chief, CIE	CIE(B)08103
		17	MEMORANDUM	Forest Sociological Studies in the Kanuma Area	NR 520(17 Mar 50) Fo	CIE(B)08103
		27	MEMORANDUM	Field Trip to Investigate Suitability of Kanuma Area in Tochigi Prefecture for Forest Sociological Studies.	NR 520 (27 Mar 50) Fo	CIE(B)08103
	欠	欠	[ドラフト]	THE SOCIOLOGY OF FORESTRY IN THE KANUMA REGION A Brief Preliminary Report	記載なし	CIE(B)08103
	6	15	MEMORANDUM	Attached Interviews from the Kanuma Area.	MEMORANDUM FOR: Lt. Col. H. B. Donaldson, Chief, Forestry Division, NRS	CIE(B)08103
	7	12 ~ 15	[メモ]	SCHEDULE OF JULY FORESTRY SURVEY	SAKURADA SHIINA SEKI TAKEUCHI	CIE(B)08101
	11	3	DRAFT	(summary of certain findings from a questionnaire administered in four forestry villages in Tochigi Prefecture during the period 7 to 30 April 1950.) RESEARCH MEMORANDUM: The Practice of Forestry	記載なし (Public Opinion and Sociological Research Division)	CIE(B)08103
		14	INTRA-SECTION MEMORANDUM	Report of Field Trip to Kii Peninsula	FROM: Chief, PO&SR TO: Chief, CIE	CIE(B)08103
		16	INTRA-SECTION MEMORANDUM	Publication Plans for Forestry Sociology Project	FROM: Chief, PO&SR Div TO: Chief, CIE Section	CIE(B)08103
	欠	欠	FORESTRY SOCIOLOGY RESEARCH MEMORANDUM	FORESTRY SOCIOLOGY RESEARCH MEMORANDUM	FROM: J. W. Bennett TO: PO&SR Forest Sociology	CIE(B)08103
	1	9	INTRA-DIVISION MEMO	ASSINGMENT	FROM: Chief, PO&SR TO: MR. M. Sugi	CIE(B)08103
1951		13	MEMORANDUM ON FORESTRY SOCIOLOGY RESEARCH	Plans for Reports as Developed at Staff Conference 11 January 1951	FROM: J.W.Bennet TO: Forestry Sociology Staff	CIE(B)08101, CIE(B)08103

継続に加え、アメリカ人スタッフの参加が必要である旨が記されている。Bennett から Forestry Sociology スタッフへとまとめられたこの文書は、1月11日の編集計画を文章化し、それに加えて、今後の方針を示したものとなっている。方針の具体的内容は、アメリカ人の参加内容として、①批判的分析的編集、②分析的モノグラフ共著の2点を挙げている。アメリカ人が参加することによって、地域的差異よりも「問題の本質的枠組み」を示す努力をすること、影響や変化に関わる変数の把握、仮説の強化、将来への提言へ留意する必要があると述べられている。また、共著項目については、2つの分析計画として、「Ⅰ．森林保護（鹿沼地域における人間の幸福と／に関する）」と「Ⅱ．鹿沼地域における森林事業の社会学」とまとめられている。詳細は以下の通りである。

Ⅰ．森林保護（鹿沼地域における人間の幸福と／に関する）

研究計画の中心的問題の分析：地域人口に関する伐採制限の影響。過剰人口が森林の過剰伐採を導く現在の状況や、効果的な目的へ向けて、いかに伐採制限が、この過剰人口を雇用するために許容されねばならないかを、詳細に分析する。効果的な制限に代わり得る他の可能性を議論する。このモノグラフは、記述的モノグラフに提示された経済的社会的データを基礎として活用する。

Ⅱ．鹿沼地域における森林事業の社会学

森林における経済活動の社会的基盤についての形式的社会学研究。主たる課題は以下を分析する。雇用の社会的側面、例。親分－子分関係と、雇用者側に集積される義務と権利。以下の事項を含む森林事業の合理化の問題；個人関係 vs 金銭関係；特定の経済関係と広がりある関係等；この地域の社会階層と地位体系、特に以下を参照する。これまで課題としてきたそれらの関係における権力と影響力。このモノグラフは、先行のそのように、一連の記述的モノグラフの資料を活用する。

以上から、日本における森林の問題点について、NRSとCIEが合意した総合的な捉え方が、CIEによって2種の研究として再編、強調されたことが分かる。1つは、「森林保護」と題して、伐採制限による影響を、地域社会の人口を支える適切な産業のあり方と人間の幸福とに関連づけ、代替案を含めて見通すことである。また1つは、「森林事業の社会学」と称するもので、森林事業を対象に、雇用の金銭的経済的関係だけでなく、親分子分関係の義務と権利の関係という社会的基盤から捉え、社会成層と地位体系の枠組みに位置づけることである。

編集に関わる他の文書は、以上の点を基本的に踏襲しており、アメリカ側スタッフによる方針は、以後も大きく変更はなかったと考えられる。

1951年6月30日に世論調査・社会学研究課は閉鎖され、翌年の4月28日に、サンフランシスコ平和条約が発効・公布される。これにともない、CIEは閉局となった。執筆が進められていたForestry Sociologyの報告書は、完成を見ることがなかった。アメリカで所蔵されたGHQ文書は安全保障上のため、秘密扱いとされた。CIE文書自体は1974年に秘密指定が解除され、日本においては1981年～1992年にかけて3度にわたる撮影によって国立国会図書館に所蔵されている（マイクロフィッシュ）。秘密指定が解除されるまでの約四半世紀、更にその後に四半世紀、すなわちおよそ半世紀を経ても、Forestry Sociologyの存在はほとんど知られていない。いわば、ドラフトのまま残されたこの報告書は幻とも言える存在なのである。

（2）未完モノグラフ

CIE文書には、報告書として準備されていたドラフトが複数残されている。この内容を見る前に、まず、先に触れた編集計画の文書に拠って、ドラフトの要旨を紹介する（資料2）。この文書では、各部の執筆進捗具合と、内容が要約されている〔MEMORANDUM ON FORESTRY SOCIOLOGY RESEARCH〕（CIE（B）08101）。

次に、報告書として準備されていたドラフト（以下、報告ドラフトと略記する）の中には、同種のドラフトが手書き、タイプされたものなど複数残されているが、同種の複数あるドラフトの内容を比較し、最新のものを取り上げ、部、章、節の番号などを一定に整序し、一覧にした（資料3）。

報告ドラフトには、日本文のものはなく、いずれも英文である。翻訳者名や翻訳の日付が記されているものもあるが、大部分は明記がない。アメリカ人スタッフによって英文の綴りのチェックはなされており、ところどころ、英文の挿入が指示されている箇所も認められ、一定程度加筆されていると思われるが、本文の意図を補うものであって、学術的概念や論理的内容に及ぶものではない。極く一部分にとどまっており、ラフなレベルの改変にとどまるものと考えられる。従って、これらのドラフトは、アメリカ人との共著という次元のものではなく、基本的に日本人による日本文を英訳した文章と考えられる。

長い記述になるが、以下に報告ドラフトの内容をまとめる。翻訳は中野が行い、個人名については記号化を施してある。

【1部】経済状況（日本の木材生産の一般的側面）

タイトルは、「経済状況」であるが、サブタイトル風に「日本の木材生産の一般的側面」と題されている。編集計画のタイトル「現在の日本の経済状況と、木材生産業」が分けられた形と言える。この部は大部の文章で、5章で構成されている。著者は関敬吾と考えられる。序章・2章のみで21に上る表を利用するなど、農林省などによる多くの数値データが駆使されている。歴史記述においては、地元の郷土史も参照され、一部にはインタビュー資料が活用されている。なお、一部、

資料 2 : 編集計画

タイトル	要旨	担当者	進捗
I. 現在の日本の経済状況と、木材生産業	全日本、栃木県、そして鹿沼地域を含み、経済的で多様な諸要因の概略を記述することと構成される：土地所有、労働力、価格、賃金、生産、森林の状態、農業の森林業との関係、そして、先述のものとの他のものとの間の相互関係。その目的は、森林が、上述の主要な地理的地域における経済的な場で果たす役割を記述することである。	関	調査と文献検討による研究で、部分的に完成。
II. 森林に従事する人	詳細に調査した3～4つの村落が扱われる（鹿沼市は省かれる）。これは、上述したI部の諸要因についての詳細な検討である。村落人口を支えるところにおける機能という観点から、森林の経済的地位についての網羅的な検討が、土地所有、労働力、職業構造、農業との関係、賃金、その他のトピックスを含んでなされる。	竹内	部分的に完成。
III. 森林地主とそれらの集団関係	鹿沼地域における森林地主の社会的経済的生活についての詳細な研究で構成される。所有者の様々な階層が定義され、別個に分析される。生活様式と収入源が詳細に扱われ、所有者と、他の森林経済における機能集団との関係が詳細に扱われる。社会階層、あるいは様々な型の所有者の、コミュニティにおける地位の分析が試みられる。	桜田	長いモノグラフで、ほとんど完成している。
IV. 森林労働者とその集団関係	様々なカテゴリーの森林労働者に関する研究：森林を維持する労働者、伐採労働者、製材労働者、そして産業労働者。生活条件、賃金、収入、雇用期間、雇用者との関係についての分析が強調される。	竹内、杉	Ⅲに比べ、部分的に完成。
V. 木材商人と製材業者とそれらの関係	木材商人と製材業者に焦点を当てた研究。経済的社会的な比較データが叙述される。	桜田と他の者	ⅢとⅣに比べ、部分的に完成。
VI. 鹿沼地域の森林計画：状況と諸問題	経営計画に関する過去と現在についての分析で構成される。いかに監視されるか、なぜ、監視されないか、監視の困難さ、乱伐の諸関係、等。	関	計画と概要の予備的段階。

資料3： Forestry Sociology の内容構成

部	章	節	請求記号
I. 経済状況 (日本の木材生産の一般的側面)	1. 序	(1) 調査の目的	CIE(B)08088-08090, 08098
		(2) 調査の対象	
		(3) サンプルングの方法	
	2. 産業の形態	(1) 単独職業と一時的職業に関する経営形態	
		(2) 総数	
		(3) 労働日数	
		(4) 工場の規模と原木消費総量	
		(5) 原木入手の方法	
		(6) 原木入手の方法 (ママ)	
		(7) 各層の工場の操業効率性	
	3. 栃木県の森林	(1) 保護された森林の面積と量	
		(2) 森林資源の変化	
		(3) 日本の森林経営の特徴	
		(4) 森林の特徴	
	4. 栃木県の森林行政の歴史	(1) 明治前の時代	
		(2) 明治時代と以後	
		(3) 最初の洪水統制 (1911) とその後	
		(4) 戦間期の木材統制	
		(5) 戦後の移行	
	5. 栃木県鹿沼地域の森林と関連して	(1) 森林の所有	
		(2) パーセンテージ	
		(3) 土地の所有権	
		(4) 木材生産の操業	
		(5) 木材の出口	
		(6) 木材商人	
		(7) 薪と炭の生産	
		(8) 炭—薪—労働 vs. 金融	
II. 森林に従事する人 (土地、労働力、職業構造)	1. 世帯により類別した職業の型	前言	CIE(B)08090-08093
		1. 森林地主世帯	
		2. 農業世帯	
	2. 森林産業における機能集団の概観	要約	
		前言	
		(1) 森林地主	
		(2) 木材商人—伐採操業者	
		(3) 森林労働者	
	3. 製炭の諸集団	炭の生産	
		(1) 森林地主と雑木林の育成	
		(2) 製炭の労働者	
		(3) 製炭の運搬	
		(4) 薪木を作る者とそれらの労働者	
		(5) 要約	
III. 森林地主 (経済、森林計画、集団関係)	1. 森林所有と永続的村落居住	(1) 資料	CIE(B)08096-08098
		(2) 戦後の伐採	
		(3) 戦後の植林状況	
		(4) 現在の森林状況	

資料 3： つづき

部	章	節	請求記号
	2. 不在森林地主	(5) 森林地主の生活	
		(6) 木材、木材販売人と林業労働者の関係	
		(7) 森林地主の社会的地位	
		(1) 不在地主数と所有地	
		(2) 10町歩以上森林の不在地主の居住と職業	
		(3) 森林地主における戦後の伐採と植林	
		(4) 森林に対する不在地主の態度と村人の観察	
		(5) 村と村人に対する不在地主の態度	
		(6) 森林管理者との諸関係	
	3. 森林所有者の要点	(1) [欠]	
		(2) 村内外の森林所有者比較	
		(3) 小規模所有者で構成される森林所有の形態	
		(3) 村有の森林の維持と管理	
(4) 結論			
IV. 森林労働者 (鹿沼市における木工労働者)	1. 序		CIE(B)08098
	2. 木材産業に従事する労働者数		
	3. [欠]		
	4. [欠]		
	5. いかにその地位を手に入れたか		
	6. 給料：労働時間：休日		
	7. 労働者の態度		
V. 木材商人	栃木県鹿沼における伐採と木工労働企業		CIE(B)08098
VI. 森林経営計画 (調査村落におけるFOAの事業についての一般的諸側面)	1. 1950年4月における4ヶ村の森林地主数とFOAメンバー		CIE(B)08099-08100
	2. FOAの財政		
	3. FOAの経営		
	4. FOAと森林経営計画		
	5. 森林所有者から得たFOAへの関心と批判	(1) 批判的意見	
		(2) 少数者によるより積極的協調的意見	
		(3) FOAの経済活動へ同意しながら、伐採操業に対して反対する人々	
	6. FOAと他の組織の比較		
	(A) 森林組合		
(B) 栃木県における森林組合			

タイトルと内容がずれている点もある（「3章栃木県の森林」の内容は、日本全体の森林を扱っている）。

序章では、全国の森林産業の統計数値から調査研究をするにあたっての目的とサンプリングについて説明している。ここではNRSの「森林保護」等の計画へ関連づけた目的が設定されている。

2章では日本の森林産業について、農林省森林課の資料等を中心に、日本全国の製材業の統計数値を挙げ、経営、所有、構成員、機械の馬力数、また、馬力分布による操業の効率性などから、その性格をまとめている。例えば、原木の取扱については、業者による製材がどの程度の自律的経営によってなされているかを俯瞰し、工場と購入者との間の木材取引の傾向から、最も密接な関連は、101～105馬力の工場において見られることを指摘し、流通過程における木材商人の位置が安定しているという。

3章においては、森林そのものについて、日本全国の保護森林の面積・量、資源の変化に加え、森林経営の特徴が小規模であり、専門の労働者が少なく、森林自体で生活を立てることが困難であること、生産体制が分散しており、薪炭生産を含む森林業の小規模零細化を招いているという。多くの森林業は一時的労働で営まれ、季節、専門技術、組織に大きく規定され、このような社会的規定が、親分子分制度の温床となり、労働者の専門化、自己労働組織化を妨げているという。

4章では、二宮尊徳による教えや、日光神社、宇都宮氏による森林政策を例に挙げ、近世から明治期の森林行政が概観される。日清日露戦争等による急激な産業化、及び、洪水などの災害により進められた森林法の施行（1897年）、保護林施行規定（1899）、森林法施行手続き（1900）、森林補助規定（1903）等の国次元の政策に対応し、県の体制が整えられていった。また、洪水の統制のため、公有森林計画、森林保護制度の発展、侵食地での復旧作業、森林統制の改善、林業指導村の指定などがまとめられている。

戦中の1942年に日本木材統制会社が組織され、栃木県においては、栃木県木材統制会社が設立（県木社と通称される）されたが、木材統制法の強化により解散し、栃木県地方木材統制会社（地木社と通称される）として再組織（1944）された。12の地区に支所が置かれ、民間会社は吸収・廃業され、木材商人の80%がこの会社に雇用された。農林省による各県の伐採量の割当に基づき、この会社が県内の割当を決定し、森林地主組合が地主との間の契約を斡旋し、伐採を行った。西大芦の支社は、栃木県内で唯一、製材業も行った。

1945年末に統制会社は解散させられ、地木社は1946年2月に解散した。この後、木材統制会社が設立され、1947年に林産組合へ移行した。この組織は自己統制組織である。統制組織は徐々に消えていき、他方で、人々は任意で森林を伐採し始めた。県は、伐採制限の必要を認め、1946年に承認制度を設けた。当時の宇都宮の木材商人は33人であったが、1948年には木材ブームののって金稼ぎのために多くの者が流れ込み、木材商人は230人、製材業者は80人に上った。1950年に商人は50人へ減少するが、工場は20に増加した。この宇都宮の状況は鹿沼でも同様に観察され、

木材商人の増減は、木材の統制とは関係がなく、監視によって伐採の統制が行われることは期待できないという。

5章では、栃木県の森林と経営の特徴を概観している。土地の分布からみると、農地11.2%に比べ、森林が76.7%と圧倒的に多く、私有林の面積が卓越し、国有林の森林量は私有林のそれを凌駕している。この理由は、私有林へのアクセスが容易であり、東京や横浜と近いために開発が進んだためである。森林の地域的特色は、a.国鉄沿いの北方地域、b.県境に広がる東地域、c.日光—今市地域、d.鹿沼地域、e.消費都市地域の5地域に整理され、鹿沼地域は、最も木材を生産する中心地で、県生産の30%を、北那須と合わせれば全体の1/2を占めている。襖と障子の年間産出量は、県の80%を占め、50,000石の電柱の主要生産地でもあり、大工職が発達している。私有林における操業は、①原木素材の生産、②伐採、③家内消費や建築材としての伐採、④製材業としての販売、⑤中間的位置にある製材機関としての木材販売、の5つに整理される。伐採業者は、森林の分布と関連しているが、木材商人は戦後に増加し、戦前の二倍になった。しかし、鹿沼の製材業者が所有する機械の馬力は、平均馬力19.5に比べ、5に過ぎない。小規模製材業が中心である。

【2部】森林に従事する人（土地、労働力、職業構造）

編集計画のタイトル「森林に従事する人」と同様だが、サブタイトルに「土地、労働力、職業構造」が付されている。竹内利美の執筆によると考えられる。3章で構成され、第1部と同様、数値データを多く活用しているが、聞き取り資料も盛り込まれている。森林産業に従事する人々について、世帯、職業の2点から整理している。

森林業と農業に従事する人々の調査単位として、世帯（household）や家族が相応しく、様々な副業の組合せや不定期かつ不安定な収入のため、①10町歩以上の森林所有者と、②1反歩～1町5反歩の農地を所有する農家、③非農家という3分類を設定している。この分類に基づき、4ヶ村における該当比率も含めながら、最も一般的な世帯の割合が、農業、あるいは賃金労働に依存するタイプであるなど、各々のカテゴリーの特徴を示している。この中で、村落の上層を構成する、森林地、及び、農地の大規模所有者が、農地改革により農地を手放した影響を受け、森林へ依存する度合いが増していることを示し、そこへ経済的上昇を果たした木材商人が入ってきているという。

4ヶ村の森林の大半は私有林であり、その7割が在村者によって所有され、それが全世帯の46%であるという。集団に注目して、このような所有形態における木材生産の過程が、森林地主の所有面積、森林に対する態度と関係付けられ、概観される。森林の維持方法（苗木、間伐）、シモリなどの植林と間伐等を行う労働者との関係、樹木の売買契約方法等については、4ヶ村間の特徴や、儀式的宴会などの民俗的側面も織り交ぜながら述べられている。

木材商人と伐採業者の関係について類型化し、前者は規模の大小によって二極化していること、後者は伐採規模により多様であることを示す。後者の操業の根幹に、運搬道の敷設が必要であること、森林周辺の木材商人や労働者に依存せざるを得ないが、契約前に予め必要な労働総量を計算することが難しいという不確実性が存在すること、雇用者と労働者の間は前者が有利な立場であることが示される。この有利さは、①雇用、②運搬道敷設、③労働者による伐採といった伐採作業の過程においても認められる。造林の局面を配慮する森林所有者と異なって、木材商人は労働者へ雇用を提供し、村落において重要な地位にあるとする。小規模な木材商人ばかりで村外の木材商人へ依存している加蘇村においては、村の森林地主が力を持っているのに反し、大半の森林が不在地主に所有されている小来川においては、村外から大規模伐採を請け負う業者が来るため、村内の森林地主や木材商人の力が弱いという。

薪炭生産への従事方法は多様であるが、運搬の便宜が良い所では薪燃料を、不便な所では炭を生産すると概観し、生産者の分類、検討を行っている。その多様さの中の特徴として、専業で行うものではないこと、経営と労働との境界線が不明瞭であること、薪炭よりも製材が重視されていることが挙げられている。

【3部】森林地主（経済、森林計画、集団関係）

編集計画のタイトルは「森林地主とそれらの集団関係」である。3章で構成される大部の文章で、執筆者は桜田勝徳である。数値データとともに、フィールドワークによる資料も多く盛り込まれ、個人名が豊富に出てくる特徴がある。最も執筆が早かったと思われ、他の文章で多く参照されている（2部、6部）。末尾に補遺があり、土地登記台帳について、概略、形式、由来が簡略にまとめられている。

前半で村内地主を、後半で不在地主を取り上げ、森林地主について、特に木材商人との関係を叙述、検討している。初めに、戦後における伐採状況（頻度、量、年毎の倒伐本数等）、植林状況と、現在の森林状況を概観する。木材商人と森林労働者の関係について、木材商人の技術、値段決定方法、選好される所有者からの直接購入、木材商人の出自、運搬をめぐる困難、伐採動機といった関係が記述される。以後、森林地主とそれ以外の者との関係が、森林労働者との関係、伐採労働者との関係、薪炭生産者との関係、森林維持労働者との関係として記述される。森林所有地の分散傾向や具体的経営実態など複数の事例の紹介と比較検討が折り込まれ、末尾に、森林へ対する森林地主の態度、及び、社会的地位がまとめられている。森林に対する態度は、所有する土地に対する捉え方、土地所有形態や経営形態において新旧二通りのものがあり、農業的森林経営にもそれが認められるという。具体的には、自然成長に任せた雑木林経営と異なり、肥料取得のためクヌギを植栽する加蘇村の方法が現代的であるとする。社会的地位の検討においては、上流の山村（小来川・西大芦）においては、ある個人の所有面積が下流の村落よりも多く、下流（板

荷・加蘇)においては、農業がむしろ盛んであり、これらの村落においては30町歩以上の所有者が有力な地位にあるとする。この地域における森林所有の過去と発展について、西大芦村の有力者(資料4のNo5)をはじめ、その他8人の事例を紹介しながら検討する。大規模な森林地主は、木材商人を出自とする傾向がある。

不在地主については、全体的概観(人数、所有森林地面積、居住地、職業)に加え、戦後の植林や所有地の変化について6人の事例を比較検討する。森林に対する不在地主の態度は、土地に対する姿勢が、村内地主のそれと対比してまとめられる。村人による森林地主の観察は、土地の売却や以後の経営、堆肥利用等についての不安と同時に、雇用機会が生まれ、割の良い賃金獲得の理由で選好される様子等が示される。村や村人に対する不在地主の態度としては、村人による盗伐等に対する不満が描かれ、別個に管理者を雇う例等も付記されている。森林を管理する者と、不在地主との関係について、管理人のいない西大芦以外の3ヶ村を中心に、管理人がシモリと納税代理人のいずれか、あるいは両者の組合せで雇用されること、雇用される管理人の土地所有規模は二極化しており、土地所有規模以外に関わる要因として、居住地、木材商人や農業といった生業との関わりがあることが指摘される。これら管理人と森林地主との関係をまとめると、森林地主と同等の立場で共同経営者のように関わる管理者と、雇用され、従属的に管理をしなければならない管理者の二通りに分類できる。前者は村の上層で有力者であり、後者は小規模な木材商人である傾向がある。この小規模木材商は、下層でも労働者層でもなく、むしろ伐採、植林、刈り払いといった経営内容を決定し、地域社会へ雇用を提供する点で媒介的位置にあり、影響力がある。また、経営や土地の移動に関して、伐採価格や土地価格に通じている点で不在地主に対しても影響力があり、上層へのし上がっていく者があるという。

【4部】森林労働者 (鹿沼市における木工労働者)

編集計画のタイトルは「森林労働者とその集団関係」である。サブタイトルから分かるように、山村ではなく、鹿沼市内の木工労働者を取り上げた文章である。竹内利美・杉政孝が執筆予定であったようだが、本ドラフトには、杉政孝の名が記され、Trans. By T.O. Apr 6, 1951.と記されている。序を除くと7章で構成されていたようだが、ドラフトには3, 4章が欠けている。また、未完成の表がある。末尾に項目索引がある。

序では、経済的社会的環境の観点から、鹿沼市における木工産業労働者がいかに生活しているかを述べることを目的であるとし、労働者の概観を、労働者の分類記述から進めている。この産業では家族労働によって支えられることが一般的で、大規模な経営においては得意回りをする事務員を複数雇用している例がある。需要者との間の契約は、独立職人では直接であるが、下請け人においては工場との間接である違いが見られる。下請け人は、近年は特定工場へ固定化して来ているが、機械の導入や資金により独立する傾向があること、そうして特定の工場との契約を希

望する意向と反対に、修業したボスとの関わりが依然として維持されている現状が記される。

木材産業に従事する労働者数は、質問状を配布した175件から得られた回答に基づき、正確な工場数(161)、労働者数(1431)を導き出し、全工場の中で、被雇用者がいない工場が36%を超え、家族による操業に支えられていることが示される。年齢層においては、50歳以上の古い職人が多く、次に多いのは、見習いという立場ではあるが、20歳以下である。これを経験年数と関連づけ、直接インタビューした52人の労働者うち、5年以上の経験者は67%であり、以下のそれは33%、2～5年の経験者は30%に及ぶこと、戦後復興による木材産業の需要があったにもかかわらず、緊縮財政や経済不況により、産業の拡大ができなかった点に触れる。他産業から転業してきた者は7人という低率に止まっており、木材産業等が前職である者は28人いる。他産業からの雇用者の吸収は少なかったという。

被雇用者を獲得する仕組みは、特別な人間関係によるものが67.5%を占め、6人以下の雇用形態の工場においては、83.1%となり、家族的雰囲気包まれた家内工業的性格のものであることが示される。

給料には出来高払いと固定給の2通りがあり、徒弟的職人制度に由来する前者に加え、機械化や分業の進展により、固定給の採用が進んでいる。雇用者と被雇用者の固定給に対する捉え方は、各々の立場から見た部分的なものになっており、対称的だという。全事例の34.6%が現金以外に物品等で渡されるものがあり、総じて、給料は、鹿沼市他産業や都市におけるそれと対比し、安い水準にある。労働者の関心は、しかし、賃金よりも生活保障にあり、2つの要因、すなわち、鹿沼市における木材産業では工場の被雇用者数が少なく、かつ、資本家というよりも職人のボスとしての雇用者へ依存しているために、病気や災害に対する保障が意識されず、依然として家内職人的産業の段階にあるという。

将来に対する楽観、悲観的姿勢、及び、悩みの内容については、雇用者と被雇用者のそれは共通しており、対立する意識は認められない。その理由として、雇用者自身が同じ作業をかつて行っていたり、現在も行っていたりすること、及び、工場に住まう雇用者と、そこで働く被雇用者との間の対面的接触に基づく、親密さが育まれていることを指摘する。そのため、病気や災害が生じたという10件の回答のうち9件が個人的人間関係で処理したように、紛争に発展することはない。現在の職に不満を持つ29%の労働者においても、そのうちの半数が、代わりに希望する職種、場所、地位についての考えが不明瞭である(伐採制限への賛否、及び、その理由については意見分布の表が作成されてあるが、内容分析はなされていない)。

【5部】木材商人

編集計画のタイトルは「木材商人と製材業者とそれらの関係」である。冒頭に「栃木県鹿沼における伐採と木工労働企業」とあり、これはサブタイトルであると思われる。執筆者は桜田勝徳

である。序章のみ章立てがあるが、以下の章立てはなく、文章の量は少ない。後半が見当たらず、報告内容が不十分であるため、未成稿と考えられる。注において、固有名詞とともに個別の木工業者の内容が少なからず記述されている。

零細な製材業者が集住する鹿沼市の近年の発展についてまとめている。鹿沼市の木工業者においては、240件ほどの企業が事務職員を有し、総量1500馬力の動力機械、及び、1600～1700人の労働者を雇用していた。電柱の作製や電動モーターは、近隣の村落を通じてもたらされたが、製材業は零細なものである。戦時中の統制経済により、木材企業は製材統制組合に統一され、業務内容も変わったが、製材業者は統制組合の解散（1946年）により、急成長した。戦前戦間期の急成長は、機械化を基盤にしていた。戦前期に機械を備えていたのは、製材業者だけであり、彼等は、木材を、建具用、建築用、電柱用等へ分けて製材していた。それらの機械は戦後、建具屋、木材製作者、企業契約者等の手に渡り、製材業は新参者の手中に落ちた。結果として、下駄屋は立ち木を購入する際、他の建築、建具の利用を考慮することなく、部分的利用を区別せずに木を伐採したため、多くの無駄が生じた。その後、材木単一ではなく、建具、家具も対象に、複数の業務を行う者が登場し、材料の有効活用がなされた。複数業務を統合する上で電力利用が重要な助けとなったとする。

鹿沼の木材産業が力を付けたのは、日清戦争、日露戦争、関東大震災などを契機としていた。詳細は不明だが、関東大震災の後、車道を利用した車輸送が行われるようになった。東京近郊の災害の度に、鹿沼地域は恩恵を受けてきたという。

【6部】森林経営計画（調査村落におけるFOAの事業についての一般的諸側面）

編集計画タイトルは「鹿沼地域の森林計画：状況と諸問題」である。関敬吾の執筆と考えられる。FOAの経営計画について、組織、財政、経営の現状をまとめ、あわせてFOAに対する森林地主の批判を取り上げ、糾すべき点を整理している。FOAは、Forest Owners' Associationの略称である。8章で構成されている。末尾の「(A) 森林組合」は、森林法の公布と改正の展開に即して、日本の森林組合の歴史を概観しており、「(B) 栃木県における森林組合」は、1929年以降の全県の組織状態、1950年の現況について、活動の程度、構成員に占める森林地主の割合などを中心にとりまとめている。

FOAの目的は、①経営計画の編成、②経営計画に基づく翌年の伐採計画、③その年に望まれる伐採の総量を計算し、許可申請書を作成させる事業や指導にあるが、現状では問題点がある。FOAの組織面としては、5反以下の所有者が構成員となっていないこと、及び、その理由が不明確であること、財政面においては、状況に応じて伐採量（石）の価格が異なっていたり、1947～49年の間の手数料の基準に一貫性がなかったりして、関係者の不満があること、脱税のため、森林所有者が正確な量や額を申告していないこと等の問題があること、経営の面においては、理事

の選挙権が所有面積の多寡で決められ、理事の人数は大地主によって占められ、経営の恣意性もたらされていること、具体的な経営過程については、実際に伐採した後に許可を求めて申請するなど、厳密に監視されていないこと等の問題がある。これらの問題は、森林地主と購入者の間で取り交わされる契約遂行の仕方にあるが、FOAは、①適切な契約、②村落における伐採事業全体に関わる報告の正確さ、③過剰伐採の防止のため介入する必要がある。

しかし、森林所有者から得たFOAへの関心と批判に見られるように、森林法改正案が国会に提出された状況である（1950年5月）にも関わらず、全般にFOAの事業や指導が機能していず、不活発である。具体的には、森林所有者の態度を3通りに分け、①批判的意見としては、理事の問題、及び、FOA自体を解散する、あるいは、小規模所有者を対等にする組織の必要性が示される。②少数者によるより積極的協調的意見としては、財政的独立の要請、植林費用の高額さ、村の経済に占める比重の重さ、大地主による脱税等がある。③FOAの経済活動へ同意しながら、FOAによる製材操業へは反対する人々からは、西大芦村における製材事業の経営が排他的であることが挙げられている。

最後に、FOA組織を他の農業協同組合などの組織と比較される。森林地主によって隠蔽されているFOAに対する不満や希望として、①森林地主の利益増進をもたらすために、森林生産物の正規の販売機構となること、②森林維持のために充分に支出できるよう、森林管理人に対する財源を提供するものとして、FOA伐採の協同価格を確立すること、③経済活動を活発化し、仲介に存在する手数料を排除すること、④FOAは、伐採の標準基準を統制し、購入者の契約の際に、木材商人の介入を認めないようにすべきである、という4点をまとめている。

（3）森林保護

以上の報告ドラフトの大枠を確認しておこう。先の分析計画によると、Bennett が求めている第一の研究は「森林保護」であった。この内容に直接対応するのは、「6部 森林経営計画」であろう。この4章と5章をやや詳しく見ることで、報告ドラフトがBennettの意図といかなる関係にあるか検討する。

4章「FOAと森林経営計画」において、関敬吾は、FOAにおける森林の経営調整のあり方について、経営計画、その実績に基づく翌年の伐採計画、許可申請書の作成、及び、FOAによる伐採総量に照らして許可を行う申請書の審査といった流れを示し、経営計画の現状と問題点を指摘する。具体的には、伐採後に申請書を出す例があるなど、厳密に監視されていない点が、森林経営の悩ましい現況であると述べている。

5章「森林所有者から得たFOAへの関心と批判」においては、地主と関係する事業を概観し、その活動の不活発さ、FOAの事業へ地主が無関心である理由として、大地主による我流の経営と小地主による長期伐採の双方が関連し、森林法の改正による改善の見通しは予測できないという。

ここで attitude survey による結果が、①批判、②積極的協調的意見、③部分的批判といった3種に分けて紹介されている。①は、事業が小規模の地主ではなく理事の利益追求によりなされている批判である。戦中の強制伐採を批判する例を紹介し、理事（大規模地主）の利益を体現するFOAは解散すべきで、形式を残す場合でも、小規模地主が同様の立場に立てるよう、組織を分離するなどの工夫が必要だと説いている。②としては、FOAが村経済の重荷になっており、手数料や会費に依存するのではなく、財政的独立を要求する意見、伐採による利益獲得に長い年月を要する経済的負担への批判、あるいはまた、FOAの植林費用の多額さへの批判などが紹介されている。③では、FOAの経済活動へ同意しながら、FOAによる製材操業へは反対する人々の意見が示される。具体的には、製材を行う西大芦のFOAが示され、このFOAにおいては、製材事業が排他的に行われていることが批判されている。関は、地木社の例を取り上げ、地木社には、村長やFOAの理事でありながら、会社の株の大半を所有している有力な地主が関与しており、また、不明瞭な経営があって、そうした状況が、FOAが地木社を経営しているという印象を人々に与えているという。

「森林保護」という分析計画と照らして、以上の6部の内容を関連づけてみよう。例えば、伐採制限による影響の予測へ直接関わる言及は認められず、また、人口を保持する産業や代替案を具体的に提案してはいず、地域住民の幸福をいかに獲得するかについての提言は明白に認められない。しかし、関は、具体的には、これまで構成員資格を有しなかった5反歩以下の小規模地主を大規模地主と同等の立場に引き揚げ、大規模地主による専横を廃すべき批判を紹介している。以上から見れば、関敬吾の報告は、小規模地主の批判的意見を基準に、FOAの組織改善を提言している。すなわち、FOAの組織改革（民主化）を通じて、乱伐が一定程度抑制されるという「森林保護」の意図へ一定程度、応えた報告ドラフトと言えるのである。なお、関によるこれら attitude survey の結果の記述は、桜田勝徳執筆の3部を参照して整理されている。

（4）鹿沼地域における Forestry Sociology

Bennett が求めた分析計画の第二は「森林事業の社会学」である。この内容に関わるのは「2部 森林に従事する人」、「3部 森林地主」、「4部 森林労働者」、「5部 木材商人」など多くあるが、ここでは「3部 森林地主」を中心に、桜田勝徳の文章が、Bennett の意図といかなる関係にあるか見ていく。

桜田の報告ドラフトは、前半で在村地主を、後半で不在地主を取り上げ、両者の戦争を挟んだ森林経営の変化、森林への態度、社会的地位を対比的に捉えようと試みている。在村地主においては、その社会的地位が、労働者、木材商人、及び、村人との関係において検討され、不在地主においては、森林管理を任される管理人との関係が考察されている。

例えば、後者の不在地主と森林管理の関係については、大きく①自身による森林管理を行う型と、②管理者を雇用する型の2類型を認め、後者の②は、さらに、a.協同経営者の管理者と、b.被

用者の管理者の2つに分ける。これらの管理者には様々なケースがあるが、その中で、bについては、小規模の森林を所有する木材商人へ注目する。森林管理を不在地主から任される木材商人は、地域社会と地主（在村・不在）との間で、社会的に影響力を持つ優位な位置にあるからである。その理由として、①伐採などを任され、それを遂行するために、地域社会に雇用の機会を提供すること、②伐採に関わる諸事情に明るいことから、木材価格の相場を良く知り、価格決定をする上で重要な位置にあること、③森林地の売買について、売り主や買い主との間で、売値や買値の情報を知り得る位置にあること、の3点を挙げる。このように社会的に優位な位置にある木材商人は、森林の管理を通じて財を築き、大地主になる例がある（資料4）。他方で、桜田は、aの協同経営者の管理人と大規模地主との間の社会関係が、同族、親族、その他の密接な関係である傾向があることを指摘する。つまり、不在地主と管理人との関係の類型②「管理者を雇用する型」へは、2通りのルートで森林地所有者が生み出されているという。一方は、不在地主の同族や親族知古の密接な社会関係の中から、他方は、管理人を任された木材商人の中から輩出されるのである。いわば、②の類型が再生産される仕組みが説かれていると言えよう。

①「自身による森林管理を行う型」について、桜田は、小来川の在村地主であり、他の村にも森林地を所有する不在地主（計161町歩）でもあるM.F.を特別な例に位置づける。この人物の森林経営が独自だからである。具体的には、森林所有地を隣接地にまとめたり、管理人に任せず、自ら管理に当たったり、若齢の樹木を大量に一度で伐採することをせず、70～80年の樹齢の木々を選択的に伐採したりしている。特に、道路を敷設し、木材搬出の便を自ら施した点は、他に類をみない経営だとされる。このユニークな経営を桜田は、父の代からの確立した知識と考えに基づくものであると評価し、現代的な経営であると位置づけている。

この位置づけが意味する内容は、①と②を関連づけることで見えてくる。すなわち、桜田は、所有地の散在、未成熟な立木の伐採等の傾向が著しくなった戦後の森林状況を認識し、多数の事例を典型的に分析することによって、不在地主階層が輩出される動態を析出しているのである。不在地主自身による森林管理という型（特例）が、やり方によってはという条件付きではあるが、「現代性」を備えていると指摘することで、当時、顕著になってきた森林経営（②の型）ではなく、特例（①の型）の意義を説いているのである。

この桜田の文章と、Bennettの意図する「森林事業の社会学」との関係を検討しよう。地主は、木材商人、及び、労働者との間の、金銭面だけでは説明ができない権利と義務のあり方、すなわち、親分—子分の関係を背景に存立している。桜田は地主の階層とその動態を捉えており、必ずしも、事例を親分—子分制度に当てはめている訳ではない。しかし、階層分析の枠組みでその関心を叙述している点は、Bennettの「社会成層と地位体系」という枠組みに対応していると考えられる。また、Bennettの分析計画の中に含まれている「森林事業の合理化の問題」として桜田は、3部3章においては、「日本の森林においては、小規模森林地主が大変多く、これらの

資料4 : 森林を所有する木材商人 or 木材商人から森林地主 (兼農業) となった者

No	村落名	氏名 (略称)	森林所有 面積 (町,反)	森林所有等の経緯	経歴
1	小来川	K.H.	303	彼の家族はだいぶ以前からこの村に大きな影響を与えているようだ。彼は森林経営に熱心で、電信柱のための森林を維持している。1915年に製材会社を設立し、Fパートナシップと名付けた；そして、その代表役員として東京に長らく居た、そして、1942年に、木材統制に関わった規制に従って、木材商を廃業した；彼は今一人で森林経営を行っている（彼は現在でもいくつかの東京の製材会社と関係があるが、明瞭ではない）。それゆえ、K.H.は、製材取引に携わっていた間に彼の森林地を増やしたと思われる。	a: 植林業、小来川村村会議員、b: ナシ、c: 大正五年ヨリ木材業F会社ヲ起シ代表社員トナリ昭和十七年木材統制法ニヨリ廃業ス
2	小来川	Y.S.	80	村長として長く貢献した。村長として自身の多くの財産を失った人が多くいるが、Sは財産を殖やしたと言われている。彼は、製材機械を有した木材商であり、それによって財産を大きくすることができた。息子は現在、製材を操業している。	記載なし
3	板荷	Y.W.	100	彼は、1943年までかなりずい木材商であり、鹿沼市に支店を有していたが、1939年に亡くなった父の意志で木材商を辞めた。木材取引によって、この村で最も森林地を多く有している。	a: 農耕、b: 村会議員、農地委員 (辞任)、c: 記載なし
4	板荷	Z.K.	21.8	彼の父は、実家から分かれ、独立した際、1斗の米と、1斗のむき出しの鍋と薬缶だけを与えられた。彼は、炭、燃料、木材の取引を通じて急速にかなりの財産を殖やした。	記載なし
5	西大芦	D.F.	27.9	前村長、現在の郵便局と森林地所有組合の長である。彼の息子は鹿沼建築会社の社長であり、これは鹿沼市で最も大きい会社である。彼は西大芦村の大きなボスである。以前に言及したように、Fは現村長I氏の母に対する森林経営についての助言者であり、燃料や石炭の取引によってある程度の財産を得て、後により強くなって、戦後に大きなボスとなった。彼は、戦後、たいへん多くの森林地を買ったが、現在それはそれほど所有していない。彼は、常に購入と売却を続けている。森林地を買って、伐採した後、しばしばカレヤマ (木の葉ない森林地) を売っている。	記載なし
6	西大芦	Y.S.	12	彼の父が独立した際、彼は1町5反3畝の森林地を実家から与えられた。彼の父は木材取引で財産を殖やし、結局、彼は15町の森林地を所有することになった。彼の父は、木材統制が強化された戦時中に森林地所有組合の役員となり、戦後、死亡した。それ故、彼の父は、大規模森林地主になる機会を失った。	記載なし
7	加蘇	J.K.	40	彼の祖父は、木材商で多くの森林地を買った。現在、彼の家族は農業と森林業に従事しており、家族の主たる食糧を11ヶ月間自給することができる。	記載なし
8	加蘇	T.Y.	37	彼の父は木材商であり多くの財産を築いた。現在、彼は地主の1人であるが、戦後急に没落した。	記載なし

注：経歴欄は「村内有力者調べ」に記載があった者の内容を、以下の項目から中野が補足した。

a: 現在の職業及公職名、b: 過去十ヶ年の公職及経歴、c: 過去十ヶ年の主たる関係事業と事業上の地位

地主は共に協力して、組合経営によって経営を強化する試みをできずにおり、企業化精神の普及が困難である」と指摘している。この指摘は、進めるべき改革ポイントやビジョンを明確に、かつ積極的に提言したものとは言えないが、M.F.による経営に認められた「現代性」に通じた表現とも見ることができる。単なる思いつきの文章とは言えず、一定の手続きと論理によって抽出されている点で、裏付けのある見解と見るべきであろう。桜田の検討は、社会学的考察だけでなく、Bennett が依頼した社会学的強調点と組織の合理化（民主的改革）についての考察も含んでいたと言える。その意味では、桜田や関らの民俗学者は、鹿沼地域の人間の「幸福」について、森村地主慣行が一定程度民主化、合理化されるということを前提に展望していたと考えられる。

4. Forestry Sociologyの方法

(1) サンプリング

以上の Forestry Sociology の方法の一つの特徴はサンプリングである。サンプリングは、各所で行われている。例えば、「第1部 経済状況」の中で、製材工場の統計調査の際に用いられているが、ここではサンプリングとの関係から調査票の性格を検討する。

座談会で言及されていた調査方法は、以下の通りである。山村については詳しい統計を役場や森林組合へ依頼して作成して貰い、CIEスタッフの側でチェックをして完全な形にした。そして、世帯別に家族の就業状態を全村にわたって調べたが、これを調査票と称していた。調査票には「二つの世帯別」のものがああり、サンプリングの材料として「山村の職業構成を捉えるよい資料」になったものと評価されている。サンプリングは attitude survey のサンプル抽出を指しているが、山村の attitude survey においては、各村80人ぐらいで300人ぐらいのサンプルを抽出し、「一々面接」で行い、この外に、それぞれの「林業関係の階層」のうち主な人を選んで intensive interview を行ったという。主な人の内訳は、木材業者、森林地主、山林労働者、森林組合の責任者であった。このように、調査は、調査票によるサンプリング、attitude survey、intensive interview の「3本立て」で行われたようである〔岡田他 1953：78〕。

CIE文書から、上記の調査内容を検討してみる。CIE文書内で確認できたのは、各種統計に関わる統計資料類と、木工業経営者の調査票、及び、attitude survey の記入済みの回答書であった。また、この外に、村内有力者調べと称する資料がある。attitude survey の回答書については節を改めて整理することにし、以下、これらの資料がどのように用いられたかを整理しながら検討を進める。

統計資料類は、農家生計費調査月報、農山賃金月報、農家経済調査月報、農山物価月報、農林統計月報、農林統計速報、農山世論調査、交換分合事例、歳入歳出決算書、山村社会統計総括表である。農林省の統計資料が多く、他に国立世論調査所、農林省農地部農地改革執務参考部、各

村の役場資料が収集されていた。これらの統計類は、役場や森林組合へ依頼して作成して貰った統計リストのチェックに用いられたものであろう。実際、全国、及び、栃木県レベルの統計数値は、第1部で活用されている。この序章の記述では、調査目的を経営形態、生産物流通の過程、そして、財政基盤について、「工場の規模によって把握」し、「森林に対する基本的方針を確立する資料を提供する」とし、サンプリング方法の説明を行っている。それは、具体的には、200馬力以上の全工場と、200馬力以下の工場は「森林課で選択した表に基づき、ランダム」に取り上げるものであった。ここからは全国、及び、栃木県における一定の基準を抽出し、栃木県や、鹿沼市の傾向を読みとる姿勢が窺える。

CIE文書の中には、サンプル抽出に関するメモ、及び、attitude survey 結果の予察レポートがあり、これらの資料から、鹿沼における attitude survey のサンプリング方について、おおよその手続きが分かる (Research Memorandum. 1950.11/3 : CIE (B) 08083, 08085)。その手続きは、ムラの階層分布を抽出し、各村の世帯数をムラ (集落) 別に整理し、その世帯数へ階層分布比を当てはめ、サンプルをランダムに抽出するものである。より正確には、各村の世帯主へ、階層を示したコード表へ自らの階層を書き込むよう依頼して回収したコード表をもとに、19歳以上の者を対象としてランダムに抽出する。結果、資料5のように村別のサンプルが抽出された。その総数は300人、各村平均は75人であり、座談会で回顧された数をほぼ裏付けている。国や県の一定水準から、鹿沼における山村のサンプルを階層に沿って抽出することに配慮がなされていたのである。

資料5： 村別サンプル構成

	全世帯数	サンプル
小来川	404	76
板荷	489	64
西大芦	493	80
加蘇	758	80
計	2124	300

典拠：Research Memorandum: 3 Nov 1950;
CIE(B)08085

以上の抽出法においては、階層の捉え方が重要な位置を占めている。ここで採用された階層区分は、①50町歩以上の森林地主世帯、②10～50町歩の森林地主世帯、③主たる収入を森林労働から得ている森林労働世帯、④収入を森林労働と農業の双方から得ている世帯、⑤世帯主の収入が農業によるもので、農地を1～10町歩所有する世帯、⑥世帯主の収入が木材商、あるいは製材業による世帯である。以上、5つの型を整理すると、森林を中心とする産業の複合的性格に配慮しながら、土地所有規模と、従事する職業という2つの主たる基準をもとに、5つの階層が類別されていることが分かる。このような分類に沿って、attitude survey のサンプリングを行い、その

回答に基づく態度分析が、Forestry Sociology の重要な枠組みを提供していたと目される。

報告ドラフトの中で、次のような記述がある。「この問題（村における公職・役職者の間で影響力ある人物）を研究するにあたって基本資料となったのは、我々が提出した要請に基づいて役場が準備した「村内有力者調べ（“record of influential persons in the Villages”）」である」^(ママ)（3部1章の7「森林地主の社会的地位」）。3部を記した桜田にとって、この「村内有力者調べ」は重要な資料源であった。「村内有力者調べ」と称する資料はCIE文書内に確認できる（CIE（B）08053～5）。この資料は先の座談会では言及されていず、その範囲ではどのような経緯で得られた資料であるのか不明である。だが、桜田の叙述により、役場等の行政機関を利用した情報収集であったことが分かる。この資料は、同一項目を4ヶ村別に問い合わせ、回収されたもので、4ヶ村総計199件の「有力者」情報が残されている。質問項目の内容は以下の通りである。

①学歴

②現在ノ職業及公職名

③過去十ヶ年ノ公職並ニ経歴

④過去十ヶ年ノ主ナル関係事業 事業上ノ地位

⑤其他ノ関係事業

⑥現在ノ所有地 田 町 反 畝
 畑 町 反 畝
 山林 町 反 畝

⑦農地改革ニ依ル土地所有ノ変更

売渡地 田 町 反 畝 歩
 畑 町 反 畝 歩

現在と過去十年間の公職と経歴を問い、職業・事業内容に合わせて、所有地（田畑山林）の面積を、農地改革で手放した分も含めて訊ねている。GHQ下の権力の様相をかいま見せるものとなっている。以上の内容は、サンプルを抽出するために、階層の概念を検討することだけではなく、地域社会に影響力を持つ人物を特定したり、関連する情報を得たりすることで、Forestry Sociology の研究にとって相当有益な情報であったと考えられる。

4ヶ村の山村域の調査票はCIE文書内に見あたらない。木工業経営者に関する鹿沼市の町域における調査票だけが確認できた。以下、町域の調査手法と関連づけて、この調査票を検討しよう。木工業経営者の調査票は、設定された13項目へ記入する形式である。各経営者等へ手渡され、記入して貰ったものを回収したと考えられる。「1950.5.10現在」と日付が付された調査票が残されていることから、鹿沼市の町へ本調査に入る5月11日の前日に、作成、もしくは手渡され

たものと思われる。項目の内容は、①経営形態、②事業の内容、③創業の経緯、④兼業、⑤公職、⑥資産資本、⑦工場の規模、⑧従業員、⑨操業度、⑩原木素材入手関係、⑪今後原木供給量が減った場合あなたはどうしますか、⑫現在伐っている山・何所を伐りたいか、⑬一般的な経済状況、林業政策に対する希望意見、の13項である。創業経緯、従業員その他の経営形態、公職との関係、原木入手や伐採制限に関わる意向が問われている。この資料は、山村において用いられた世帯別調査票の代わりに、木工業経営者向けに準備された調査票と思われる。従って、鹿沼市の町域における調査はこの調査票を回収し、一定の比率に則ってサンプリング対象を抽出し、その相手へ、attitude survey の実施を試みたものと推測される。CIE文書内で確認できる回収済み調査票は77件である。

ただし、回収、サンプリング抽出、attitude survey という調査手続は、簡単には実施できない困難があった。例えば、先の座談会で竹内利美は、「村の場合のように配給台帳などで間に合わせるわけにはいかない。町に散在する何百人という零細な業者をつかまえることは、同業組合も解散しており、町内会も全くないという状態ではなかなか困難」であったと、苦労話を披露している。その苦心は特に「Sampling の基礎になる業者の list をつくること」にあり、都市を対象とするその作業は「村と比較にならないくらいむずかしい」ものであった。そのため、サンプルリストの不完全さを残したまま調査を進めることとなり、attitude survey も行ったが、「主に intensive な interview による survey」に比重が置かれ、それでも不十分であったために、7月に補充調査を行い、かつ、group interview も行うこととなったのである〔岡田他 1953：79〕。group interview は、戦時中の木材統制関係の人々や県の森林組合連合会の人々との間で宇都宮において行われた座談会を指している。

（2）attitude survey

CIE文書の中には、4ヶ村の調査票、及び、attitude survey の回答書の双方とも見あたらない。理由は不明だが、主要な位置を占める山村域の資料が欠如した状態は、Forestry Sociology の方法全体の再構成を困難にさせている。また、山村においては、調査票、及び、attitude survey の回答書がともになく、attitude survey の質問項目だけ確認できたが、町域の木工経営者については、調査票がなく、attitude survey の質問項目と回答書（36件）が残されている。木工従業者については、調査票と attitude survey の質問項目がなく、attitude survey の回答書（46件）だけが確認できた。この従事者の資料は、第4部の検討を支える資料として活用されているものである。以上のように、CIE文書内に確認できる資料は、山村、木工経営者、木工従業者いずれをとっても、まとまって残されていない。従って、各種統計を元にいかにサンプリングを行い attitude survey を実施したのか。また、そこから、どのように主立った対象を取捨選択し、intensive interview を行ったのかを再検証できないのである。

このように十全な資料状況ではないが、以下、質問項目、回答書、集計に基づくレポートなどを取り上げ、attitude survey の成果が、報告ドラフトにどのように反映されているのかについて検討を加えてみよう。

attitude survey の質問項目は、山村用、町用と大きく分かれ、後者は更に経営者と従業員とで別のものが用意されていた。質問項目（山村・経営者）は資料6の通りである。この山村の質問項目には、Face Sheet が欠けている。なお、各質問項目毎に、返答に対応する更なる質問や、理由、考えを問いたしたり、具体的数値を問う細項目も記述されたりしているが、表6では、これらの細項目は省いてある。質問項目の内容は、近年の暮らし向きから問い始め、山林、伐採、相続へ関連項目へ話題が展開する。伐採や施業案についての項目は集中して設けられ（9～19）、伐採の動機（20, 21）も含めると、13項目、すなわち、全体の4割以上の比重を占めている。また、森林組合員に関する項目（23～25）も複数用意されている。以上の中で、4～8、14～15、20～21の9項目は、森林地主に聞く項目とされており、地主を重視した項目設定であったことが分かる。

経営者に対する attitude survey の回答書には Face Sheet も付されており、attitude survey の全容が分かる。Face Sheet の内容は11項目にわたっている。性別、年齢、学歴の外、経験年数を初め、山林所有、組織、使用者数、動力、事業など企業経営の要点を問う内容となっている。山村のそれと比べると、事業の様子から問い始める点、木材入手等が伐採制限と関連づけられている点は類似しているが、4割の分量に留まっていると言える。従業員の項目で雇用方法を尋ねている点は、企業組織における地域社会の社会関係の比重を捉えようとしたものであろう。従業員向けの質問項目は、CIE文書中に見いだせず、質問項目全体の比較検討はできないが、経営者向けの質問項目と山村向けのそれとの間に顕著な性格の相違は認められない。以上、attitude survey の内容は、NRSの要望に添った「森林保護」や民主的な組織改革を意識して作られたものと考えられる。

CIE文書によると、attitude survey の回答は、山村の4ヶ村のそれを対象に、一定程度、集計され、分析されていたことが分かる（Research Memorandum. 1950.11/3 : CIE (B) 08083, 08085）。この文書では、attitude survey 手法やサンプルの取り方を概観し、①森林の状況と樹齢に関する考え、②木を売る動機、③再森林化、④将来の見通し、といった項目を挙げ、集計結果と、そこから読みとれる主要な傾向が記されている。以下に、各々の要点を整理しておこう。

【森林の状況と樹齢に関する考え】

2つの質問項目（「近頃の村の山林の様子についてどう思いますか [3]」（括弧内の数字は資料6の質問番号）、「今日の森林の樹齢についてどう思いますか」[?]）の回答から、各村において、労働者よりも森林地主が森林の状態について楽観的であるが、過度に伐採され、森林が荒廃していると捉える者が3/4にのぼる高い比率であることが示されている。この矛盾する現在の森林の樹齢についての判断に、実態とは異なり、古きよき時代に対する森林地主のノスタルジアが反映されていると指摘されている。

資料 6 attitude survey 質問項目

	山村 (森林地主のみ4～8、14～15、20～21)		木工業経営者 Face Sheet
1	近頃お宅のくらしはどのようにですか。		
2	この村のくらしで一番主な仕事は何でしょうか。	1	性
3	近頃の村の山林の様子についてどう思いますか。(林相、樹種、樹令、[以下抹消]、 あれているか)	2	年令
4	あなたの家では終戦後、どの位木をお伐りになりましたか。	3	学歴
5	どういふ都合でも木を伐ってきましたか。何故きらなかったか。	4	経験年数
6	これから先、山の伐採はどういふ計画でやるつもりですか。	5	個人の企業
7	あなたの家では今までどんな風に山林の相続をしてきましたか。(あなた、父親)	6	山林所有
8	民法では、男の子も女の子も皆同じように財産を貰うことが出来るようになりま したが、山の経営にどんな影響があると思いますか。	7	会社の組織
9	この辺 (部落) の山持ちはよく計画を立てて山を伐っていると思いますか、それ とも伐りすぎないように思われますか。	8	被面接者の会社での地位
10	(よく計画を立ててやっていると思えたものに) それじゃ今のままで伐って行ったら、この辺の山は10年先にはどうなると思いま すか。	9	使用者数
11	(9) に対して伐りすぎると答えたもの、又はよく計画を立ててやっていると答えるものもあ るが、伐りすぎるものもあると答えたものに) 10で□(観的なものに) そうすると何かの形で伐採統制 (制限) をする必要があると思いますか。	10	動力
12	貴方は森林組合が近頃作った施業案についてどうお考えですか。	11	会社の事業
13	貴方は施業案について何か相談をうけましたか。		
14	貴方は施業案に依ってもう山の経営をやっていますか。		Attitude Survey
15	(14) ではいと答えたものに対し、貴方の山の一年間の伐採量の割当はどの位ですか。	1	近頃お宅の事業の様子はどうか。
16	貴方は施業案が計画どをりにうまく行っていると思いますか。	2	(前問3のものに対して) どう云ふ点が一番やりにくい点ですか。 (□以外のものに対して) なにかやりにくい点はありませんか。 ([] その他にはありませんか。
17	施業案は誰が主になって作り、誰が主になってやって行くのがよいと思いますか。	3	事業の様子は今とくらべて戦争前 (支那事変頃) にはどうでしたか。
18	今の施業案をちゃんとやって行けば木材の伐出しは少なくなってしまうか。そ れとも大して変わらないと思ひますか。	4	終戦直後にはどうでしたか。
19	この村には村外の人の持山があるそうですが、施業案をやって行く上はどうでせ うか、何故でせうか。	5	一昨年にはどうでしたか。

資料 6 つづき

	山村 (森林地主のみ4～8、14～15、20～21)	木工業経営者
20	去年はどんな税が掛って来ましたか、所得税、山の地租、山林所得税、田畑の地租、その他、相続税、財産税。	6 A. 今何人ぐらひ人を使つてゐますか。 B. あなたは人を雇い入れる時、どんな手づるで人を雇い入れましたか。 C. あなたの所では雇人は一日平均何時間くらひ働きますか。 D. E. →「記載なし」 F. 賃金は出来高拂ひと定給制とどちらが良いですか。 G. どうしてですか。
21	税を払うために特別に山林を伐ったことがありますか。	7 A. 近頃使ふ材木は思ふ様に手に入りますか。 B. 「Bと書き入れ」(人手困難と云ふものに対して)なぜですか、どうしてですか。
22	(森林組合員に) 森林組合は今のままでよいでしょうか。	8 A. 終戦の前後山林を□□伐採しましたが、その結果どう云ふ影響がありましたか。 B. (個人的な影響について答へなかつた者に) あなたの仕事にはどう云ふ影響がありましたか。
23	(森林組合員でないものに) 森林組合にはいれるように規則をかえてもらいたいと思ひますか。	9 A. これから山の木を伐るのを制限した方がよいと云ふ意見もあるのですがあなたがあなたの意見に賛成ですか、反対ですか。 B. そのわけはどうしてですか。
24	森林組合と農業協同組合とを別にせず、一緒にしたらという意見や、やはり別でなければならぬといふ人もありますが、あなたの考えはどうですか。何故か。	10 A. 若い木の伐採を制限し原木の入手が今より少なくなった場合廃沼の業者にどんな影響があると思ひますか。 B. 一番こたえるのはどの業者ですか。 C. 伐採制限が行はれるとしたら、それに対して、あなたは何か対策をお持ちですか。 D. 若し鹿沼の近くから木材の入手が困難になった場合どこから木材を入手したらいとお考へになりますか。
25	森林労働者の組合が出来ている村もあるそうですが、この辺ではどうですか。そんな話をききませんか。	11 A. これから先の見通しはどうでせうか、見通しはよいと思ひますかそれとも悪いと思ひますか。 B. なぜですか。
26	(山林所有者に) あなたの家では山から肥料をとっていますか。	
27	(山林のない人に) あなたの家では誰の山で肥料をとっていますか。	
28	あなたの家では一年中にどのぐらいい薪や炭を使ひますか。	

典拠：CIE(B) 08087・08080

【木を売る動機】

3つの質問項目（「この辺（部落）の山持ちはよく計画を立てて山を伐っていると思いますか、それとも伐りすぎるように思われますか [9]」、「あなたの家では終戦後、どういう都合で木を伐ってきましたか [4, 5]」、「これから先、山の伐採はどういふ計画でやるつもりですか [6]」）の回答から、森林地主の間で大半の伐採が無計画であるという認識が認められ、伐採動機の内訳は、生計費（半数以上）、薪や炭などの燃料費（1/4）、税金（1/5）、建築材料（ごく僅か）という順であることが示されている。森林経営計画の改善が良く知られていながらも、今後の計画に対して、金銭の必要性（44%）という回答が最も多い点には、改善に対する各自の自覚が不十分なことが示されているが、今後は改正の枠内で良く行うであろうと述べている。

【再森林化】

1つの質問項目（「再森林化のためにあなたはどんな計画をしていますか [?]」）の回答、及び、一般的な観察から、商品生産へ伐採利益の一部を森林地主が投資するという自然な願いと、苗木の入手しやすさが促進されている状況という2つの条件下で、所有者の大半が伐採後に植林をする必要性和価値に気づき、再森林化への関心が広がっているという有望な傾向が認められると指摘されている。

【将来の見通し】

2つの質問項目（「伐採が今の頻度のまま続いたら、どうなると思いますか [10カ]」、「もし伐採量が減少する場合、あなたはどのグループが最も困難だと思いますか [?]」）への回答から、村人が多かれ少なかれ、森林産業が直面している深刻な危機を自覚し、理解していること、その悲観は労働者の間で高く、木材商人の間で低いことを示している。加えて、村落間の比較を行う。3ヶ村においては、所有者よりも労働者が悲観しているが、それと対称的に、西大芦においては、労働者よりも所有者が多く悲観していること、大半の者が、伐採制限は労働者へ影響を与えると考えていること、また、大規模所有者と木材商人は、労働者以上に、自身への影響に関心があるということを指摘している。

以上、分析レポートは、4項目の検討を通じて、森林（樹齢）状況の認識、伐採売買の動機、再森林化の意図、将来に対するビジョンを、森林産業に携わる者達がいかに捉えているかに焦点を当てている。これらの内容は、Bennettによる分析計画に照らせば、社会学的研究というよりは、「森林保護」の研究計画に連なるものだと言える。ここにアメリカ人スタッフ側の捉え方が良く示されている。attitude surveyは、NRSが主導する森林政策、つまり、伐採制限を含めた森林経営計画に基づく森林産業や関連組織の民主的改革というビジョンの可能性と問題点を、社会学的な調査を通じて、森林産業従事者の考えや認識から裏付けるものであったのである。

実際、attitude surveyの回答書は、報告ドラフトに利用されている。例えば、杉政孝は、町域の木工業労働者に対する回答を「第4部 森林労働者」でまとめている。その内容からは、175

件の経営体に質問状を配布し、その回答を得た中から、52人に対して直接インタビューを行ったことが分かる。これが attitude survey であろう。杉政孝によるこの記述（52人）と、CIE文書に残されている回答書数（46件）にはズレがあるが、この理由は不明である。杉は、その結果として、将来に対する楽観や悲観の姿勢、事業における悩み、現在の職に対する不満の3点を、雇用者と被雇用者の間の相違を読み取る形で参照している。この質問項目はCIE文書内に存在していないため、個別に確認することはできないが、Research Memorandum で予め検討されていた内容と比べると、ほぼ同様の考察がなされていることが分かる。樹齢や伐採動機は省かれているが、ほぼアメリカ人スタッフの意図を忠実に受け止めた文章だと言えるのである。

（3）Forestry Sociology の方法

1) attitude surveyの結果は、報告書へいかに盛り込まれたのか。森林産業に従事する者達の態度の検討は、主として桜田勝徳の報告に認められる。ここでは、桜田によるこの報告ドラフトを取り上げ、依拠する資料と方法の関係を考察することで、attitude survey 手法の位相を探ってみることにする。

「3部 森林地主」1章で、桜田は、まず、戦中戦後の在村地主の森林経営を概観している。この概観は、attitude survey 回答の数値化されたデータに基づいている点に特徴がある。それは、在村地主の森林地所有面積、伐採頻度や量、再森林化（植林）の数値といった各側面に窺うことができるが、具体的には、在村地主を検討する母体数として、10町歩以上の所有者という基準で、4ヶ村の山村調査で得た総数90人の資料に依拠している点に認められる（資料7）。以後、この attitude survey に基づいて作成された母体資料をもとに、地主と木材商や森林労働者との関係、及び、森林への態度や社会的地位が考察されている。桜田は、大規模所有者を取り上げる際、恒常的に地域社会へ雇用を提供する地主、及び、森林地所有形態などについて、実名入りで個別例を挙げ、検討を進めている。例えば、後者については、森林地主の土地所有形態を、散在所有と集中所有の2形態に分け、分散や集中の内容、その経緯を整理している（資料8）。この整理によって、森林所有面積を重要な基準とし、森林地主の土地に対する姿勢を捉え、木材商や製材業との関わりといった経営の多面性を検討する土台を提供している。このように見ると、上記の母数に基づきながら、土地所有面積といった統一の情報に準拠している様子が見て取れる。事例選択の基準や理由は、必ずしも明記されていないが、調査票、その他の所有面積を中心とする数値的情報が多用されているわけである。これらの情報は attitude survey の Face Sheet 部分、及び、村内有力者調べの内容に支えられていよう。2節においても資料源は似ているが、不在地主の人数や4ヶ村の村別所有面積については、村役場の土地登記台帳に基づいて整理し、これらの者の職業、居住地、管理人の有無については、典拠不明だが、総計70人のデータを整理し、利用している。以上の資料収集においては、行政機関を利用した所が大きかったと推察される（資料9・10）。こ

資料 7 : 村別・保有森林地面積による90人の在村地主数

面積別による森林地主	小来川	板荷	西大芦	加蘇	南摩	計
100 町以上	1	0	1	0	1	3
70 ～ 100 町	1	2	0	1	0	4
50 ～ 70 町	2	0	2	3	0	7
30 ～ 50 町	2	1	1	6	0	10
10 ～ 30 町	2	2	4	9	0	17
5 ～ 10 町	3	4	6	4	0	17
1 ～ 5 町	0	9	8	13	0	30
0 ～ 1 町	1	0	0	0	0	1
不明	0	0	1	0	0	1
計	12	18	23	36	1	90

注： 4ヶ村の外に南摩村の1地主の例が加えられている。

資料 8 : 在村森林地主の土地所有形態

No.	村落	氏名 (略称)	森林地所有形態
分散された土地	1 西大芦	H.K.	30 町の森林地を所有し、それらは 40 筆の土地として 15 ヶ所に分散している。
	2 加蘇	K.O.	66 町 4 反の森林地を所有し、散在するそれらを森林管理の便宜のためまとめようとしたが、現在は、森林火災の危険のため、各々の森林地を互いに離れた地点に維持している。
	3 加蘇	Y.A.	34 町を所有しているが、それらの森林地は散在している。
	4 加蘇	J.T.	6 町 6 反所有しており、7 つの地に散在している。
	5 西大芦	Y.S.	12 町を所有している。彼の父は実家の本家から分家する際、1 町 5 反 3 畝の複数の森林地を与えられ、それ以来、木材商を営みながら、売られている時には、1 町、1 町半といった小規模な土地を購入し続け、現在、彼の森林地はたいへん散在している。
	6 加蘇 (字カミガハラ)	K	4 町 1 反を所有する。彼の森林地は、2 畝あるいは 3 畝といったたいへんに小さな面積で 10 ヶ所以上に散在している。彼の家族は 20 年前に 20 町の森林地主であったが、経済状況が悪くなり、それ以来、父が 10 数町を借金返済のため売り、森林火災を恐れて、小さな面積の土地を所有し、それは現在においても維持されている。
	7 加蘇	K.I.	3 町 9 反を所有し、村の小字の分かれた名称から判断すると、それは少なくとも 7 ヶ所に分散している。
一ヶ所の森林地	8 加蘇	A.K.	36 町を所有し、それは皆一ヶ所にある。彼は、父から相続した時以来、彼の土地を増やしもせず、減らしもししていない。
	9 加蘇	F.H.	昨年の春に父を失い、相続税の支払いの困難を抱えている。税金のために、彼は 5 町の森林地を失い、36 町 6 反 8 畝の財産を父から相続した。ほとんどの森林地は、林つづきで、オイサワ部落の 2 つの湿地にあるのは、ほとんど彼の森林地である。
	10 加蘇	S.O.	99 町 3 反の所有者である。彼は、森林の離れに居住し、森林経営にたいへん熱を入れている。ほとんどの彼の土地は、その居住地の周囲にある。彼については、どのように周りへ森林地を収集したのか不明である。

No6の氏名は、姓しか記載されていない。

資料9： 不在森林地主；人数と森林地所有面積

	全森林地		不在地主による森林所有		10町歩以上の各不在地主による森林所有	
	所有者人数	面積	所有者人数	面積	所有者人数	面積
小来川	450	3743.69	197	1867.86	37	1430.55
板荷	494	2365.62	177	690.08	13	347.38
西大芦	676	4459.08	118	872.37	12	694.42
加蘇	505	2773.17	109	783.53	20	597.94
計	2125	13341.56	601	4213.84	82	3070.29

注： 数値は、村役場のLand Register Bookによると桜田は記している。尚、百分比は割愛した。

資料10： 森林管理人を雇用、雇用しない不在森林地主の数

	不在森林地主の数								管理人不在
	同じ郡内		同じ県内		県外		計		
	計	管理人在	計	管理人在	計	管理人在	計	管理人在	
総計	35	27	13	8	22	15	70	50	20

注：23件の細目があり、各々の数値が記載されているが、印刷不鮮明であるため割愛し、総計数値のみ掲げた。

のように各種行政・関連機関による資料をもとに、村内有力者調べ、attitude survey 回答（の主として Face Sheet 部分）を利用し、考察の土台が築かれているわけである。

アメリカ側スタッフが分析していた attitude survey の結果を、桜田は、直接引用してはいない。しかし、「森林の状況と樹齢に関する考え」「木を売る動機」「再森林化」「将来の見通し」などについて、森林に対する地主の態度と認識を、相続、売買、伐採等と関連づけ示している。桜田は、直接的な報告は行っていないものの、実質上は、以下で詳論する通り、関係する情報を豊かに記していると言える。少なくとも、アメリカ側スタッフが準備した attitude survey の結果は、陰に参照され、ドラフトを構成する骨組みとして役立てられていたと言える。

2) 3部の以後の文章は、多くの会話資料に支えられている点にも特徴がある。その内容は、木材商人の森を見る技術（ギョクダイを取るという）、所有者との値段交渉、所有者からの直接購入が望まれる理由、木材商人の詐欺を街ったコッパヤマシやウグイスヤマシ等の命名表現、所有者の注意深い森林売却、材木運搬をめぐる木材商人と所有者との間に横たわる困難、森林地相続に対する考えなど、多様な側面が資料化されている。具体的な雇用実態についても、例えば、加蘇村のT.A.という1人の森林地主を例に、植林実績や農地雇用、管理（ヤママワリ）など、多くの者を雇用することによって森林を維持経営している内実が紹介されている。このように attitude survey のみで Forestry Sociology が行われていたわけではないのである。この点は、例えば、3部の具体的な事例として取り上げられている不在地主は、村内有力者調べ以外のCIE文書

では、町の本工経営者調査票において1人も確認できないこと、また、attitude survey 回答（経営者と従事者）においても該当者は見当たらないことから窺われる。これら不在地主については、別途にインタビューを行っていたと考えざるを得ない節があるのである。さらには、不在地主に雇用される森林管理人については、本文では多くの資料が掲載されているが、attitude survey、調査票などに質問項目という形で用意されていないのである。以上から判断すると、これら重要な情報は、attitude survey 以外の方法から入手されていたと見る必要がある。その中心に位置するのは、おそらく、intensive interview によるものだろう。

3) 次に、不在地主へ焦点を当てて資料の性格を捉えてみる。3部の不在地主に対しては、調査票や attitude survey が行われていない。この点に留意すると、サンプリングによる attitude survey を駆使した4ヶ村の山村データと、それを採用できなかった不在地主についての資料は質の異なる資料に基づいたものであると言える。これら異なる質の資料をいかに操作し、どのように関連づけ、分析しているかが問われて来る。以下、インタビュー資料の活用例に焦点を当てて見てみる。

2章においては、在村地主と同様に、桜田は、戦中戦後の経営を概観し、森林や村に対する態度、村人からの観察について、鹿沼市の不在地主6人を中心に考察している（資料11）。この6人については、インタビューを実施したと述べているので、intensive interview が行われたものと考えられる。資料11によれば、その内容は、農地改革に関わる財産の異動を問いただしているもので、ここでも、attitude survey の内容に配慮しながら、購入・売却といった土地所有に関係する内容へ関心が向けられていたことが分かる。この資料を土台にして、不在地主と森林管理者との関係について、シモリ、納税代理人の雇用形態が整理される。これら管理人の社会経済的地位について、土地所有面積に加え、居住地の近接性、生業なども連関させ、考察が進められている。

まず、資料レベルで記しておくべき点がある。検討対象となっている在村地主を例にとり、表4と表8を対比してみると、双方で言及されている地主が1人しかいないことが分かる。No.6（資料4）とNo.5（資料8）である。ここから同じ対象を、複数の要素から一貫して検討をしているわけではないことが分かる。後述する西大芦村の有力者No.5（資料4）については、注目していたにも関わらず、表8には登場していない。このように、一定の分析土台が構築されていない点は、実証的作法として問題であると考えられる。

次に、6人の不在地主の中から1例を挙げ、詳細に見てみる。Y. S.（資料11のNo.2）は、かつてヒタチヤと称し、味噌・醤油の醸造業を営む40町歩以上の山林を所有する不在地主である（鹿沼市在住）。この不在地主については、情報が不十分であるとしつつも、不在地主になった経歴や植林実績について複数の表を作成し、紹介している。他方、この不在地主の土地を管理する村在住の人物として、小来川の森林労働者の例を挙げている。この人物は、森林地は所有せず、1.8反の農地しか所有していない。夏は森林管理、冬は炭焼きを行うが、炭焼きの地は不在地主の森

林の中であり、素材の雑木はその森林から伐採される。炭焼の操業は、不在地主が認めて行われるものであるが、この森林労働者が話す雑木利用量、炭の質、賃金、賃金に含まれる内容（炭の評価や賃金の基準）については、地域住民や他の不在地主の考えとはずれがあることが示される。桜田は、これらのずれの背景に、この話者が独立した経営者であることを調査者へ誇示しようとする姿勢があると見ている。以上、興味深い事例の紹介であるが、ここで示されている不在地主の考えは、実は、この者を雇っているY.S.自身の考えではなく、他の不在地主のそれなのである。ここから、不在地主と、4ヶ村の関係者へのインタビュー調査は、実証的に、必ずしも相互に関連づけられたものではないことが分かる。

関連づけの不充分さは、他にも確認できる。例えば、4ヶ村の住民と不在地主との関係については、一方の不在地主側の、盗伐などの不適切な管理に対する不満、憤りと、その結果として村人による管理を信用しないという、不安な態度が整理されている。これらの見解は、特定の不在地主の見解であり、その対象は、明らかに特定の村の森林とその森林の維持管理を行っている管理者である。他方で、4例ほど紹介されている村人（管理側）の発言は、「植林されていない（西大芦・小来川）」、「伐採後は早く植林して欲しい（小来川）」、「大地主と異なって小地主が管理していないのは残念だ（加蘇）」といった意見である。村人の意見の発話者は「労働者」、「農業・森林労働者」、「木材商人・農業者」、「森林地主・農業者」と「階層」毎に一括されて紹介されるに留まっている。一般の村人としての見解なのか、管理者に雇用されているがらの不満なのか、村人と不在地主との関係が特定のもののなかのどうか分からないという問題が認められる。つまり、インタビュー内容は、必ずしも、特定の不在地主と関わる特定の在村の森林維持管理者から得られたものではないにも関わらず、報告書次元においては、「階層」次元で一括され、位置づけられているのである。

4) 以上、3部では、行政機関を通じて入手したと思われる統計資料、及び、調査票や、attitude survey の Face Sheet と想定される数値資料によって、森林地主、木材商人、森林労働者が整序され、その枠組みを母体に、森林に対する態度や社会的地位が検討されていた。

ここには、一定の資料的土台のもとで一貫した検討を行う分析スタイルが取られていない問題、及び、質の異なる調査データ同士を、適切な資料操作なく関連づけ、検討している問題があることを確認してきた。前者の問題は、多くの資料を活用することで、傾向や特徴を見いだしていこうとする桜田の方法に内在していたものとも思われる。後者は、調査次元に端を発する問題と考えられる。この点は、先の座談会で「面白い問題がいろいろでてきても、それを突込んで十分にしらべる暇がないのは、欠点（竹内利美発言、中野註）」と反省されているように、調査遂行に伴う制約下故の問題でもあったと理解する必要があるだろう〔岡田他 1953：78〕。

とはいえ、いわば、インタビュー資料が、冒頭で枠づけられた数値資料による鑄型に流し込まれ、ハードな柱をソフトに肉づける役割を果たし、重厚なモノグラフになっている点は当時の研

資料11： 鹿沼市の不在地主

No.	氏名(略称)	森林所有地 面積(町歩)	森林地の場所	資産税額	土地改革の影響	職業情報
1	H.S.	60	小来川村、日光市、今市町、鹿沼市、菊沢村	6町歩の農地、5つの家屋、1000坪以上の宅地によって支払う。		織物商人。鹿沼製材商工業の社長であり、鹿沼において上層の有力者と見られる。小来川の森林地は彼の家族によって4世代所有され、日光と今市の森林地は、1941、1942年に小来川の森林の一部を売って得たものだと言われる。彼の父は森林経営に大変熱を入れて、税金の支払いで森林に手を付けることは無かったが、農地、宅地と家屋は売却した。
2	Y.S.	41	小来川村、西大芦村、加藤村、鹿沼市	¥200,000。8町歩の農地、5町歩の森林地、2町歩の森林、3つの家屋、1000坪の宅地で支払う。	1946、1947年の税の支払いの際、入手資料によれば、他に10町歩を売却したようだが、調査者に彼は話さなかった。2町歩8反は菊沢村に採られたが、現在は彼の所有ではない。それは、農地と同様に土地改革が森林地にも関わるという共通の地域的な懸念から処理されたのであろう。	味噌・醤油醸造家。ヒタチヤとして知られた鹿沼市の上層の人物。近年、不在地主となる。彼の父が財産蓄積の方法として森林地の購入に熱心であった。第一次大戦当時、低価格で10町歩を入手し、日中戦争が勃発した1938年に大規模に森林地を購入し、利ざやを得た。57町歩の森林地は31ヶ所以上に散在している。これらは、小規模所有者の経済的困難によって手放されたものと思われる。
3	D.F.	100	落合村、菊沢村、板荷村	¥1,000,000。木と有価証券で支払う。	15町歩の水田、4・5町歩の山地を手放す。	以前は、肥料と麻の商人。前市議会議員議長。前銀行理事。戦後、マニローブ工場を経営している。現在、鹿沼中小企業銀行の理事。
4	S.O.	400	鹿沼市、板荷村、小来川村、落合村、日光町、山梨県	¥2,000,000。木と証券で支払う。	70・80町歩の水田、20・30町歩の山地を手放す。	肥料と麻の商人。前銀行理事。名うての利用者。現在無職。森林経営に関心あり。息子は医師。
5	G.Y.	92	西大芦村、東大芦村、菊沢村	¥400,000。農地4町歩と現金で支払う。	40町歩の農地を手放す。	前肥料と麻の商人。肥料の信用販売で所有森林地を殖やす。銀行とは無関係。森林経営に関心あり。
6	K.I.	13	小来川村、菊沢村	¥750,000。家屋、宅地、証券、現金、農地で支払う。	3町歩の農地を手放す。	前肥料と米穀の商人。前市議会議員議長。銀行監査役。銀行経営を通して所有森林地を得る。息子は歯科医。

究水準からみれば、評価しなければならないだろう。前者によって、山村域の豊かな資料が蓄積され、かつ、山村域の階層を分析する柱を提供し、後者によって、山村域以外の関連域（都市部の不在地主等）をフォローし、分析軸を支える形になっていると言えるからである。

以上、3部は、サンプリングによる attitude survey という手法に加え、intensive interview などによってとりまとめられていた。残念ながら、intensive interview 手法の内容を窺わせる資料は、CIE文書内に確認できない。この面の掘り下げは、調査者のフィールドノート等の発見と検討に待つほかない。ところで、CIEのアメリカ人スタッフは、attitude survey の準備に余念がなかった³。経営者と従事者の項目を変えて準備するなど、質問項目の作成、及び、サンプルの抽出への配慮、加えて、回答の集計をもとに行われた分析レポートなど、相当な時間や労力を振り向けていたからである。結果として、attitude survey の数値結果は、報告ドラフトの分析枠の構築に寄与したが、それ以外は、intensive interview など他の手法によって肉付けがなされていた。この微妙なズレには、アメリカ人スタッフによる研究と、日本人スタッフによる研究との間に、一定の懸隔があったこと、あるいは、attitude survey に対する研究者の姿勢の違いがあったことが示唆されている。

5. Forestry Sociologyの意義

（1）調査過程の問題発見

以上、3部を中心に Forestry Sociology の方法を捉えてきた。その方法は、サンプリングによる attitude survey 手法に支えられながら、intensive interview などの手法も併用することで、報告書へ豊かな内容をもたらししていた。このような方法によって、鹿沼地域の森林地主、不在地主、木材商人、森林労働者などが、いかに関わって森林経営がなされているかが綿密に捉えられ、「階層」の多面的関係性やダイナミズムが明らかにされたと言える。

「階層」概念を重視し、構造機能主義的観点に依拠した分析は、現在においては古い枠組みに則ったものと言える。だが、ドラフトに留まっている文章とはいえ、民俗学者が、このような枠

³ アメリカ人スタッフ自身もインタビューを行っていた。NRSへの報告文書に、19人（4月から5月）を対象としたインタビューのうち、14人分（11日～19日の9日間）の内容が添付されている（CIE(B)08105; Forestry Sociology May Trip Interviews, May 1950., NRS13055-6; Public Opinion and Sociological Research Division - Forestry Sociology Interviews, May 1950.）。インタビューは、David L. Sills と Shunro Nagata, J.W.Bennett と MI というイニシャルの者、この2組で実施されていた。調査地は、プロジェクト対象地とそれを越えて行われている（落合、南摩、栗野町を含む）が、Face Sheetと同様に、話者の性別、年令、職業、所有森林面積、樹種、樹齢、農業や製材業その他の兼業内容等、attitude surveyと同様の質問と返答が記されている。この報告文は、インタビュー記録が主要なフィールドデータというわけではなく、被調査者と親交を深める試験的テクニックに基づくものだと説明している。だが、インタビューの場の描写、被調査者の性格、階層、調査への協力度合い等についても触れられており、attitude survey 手法の可能性を模索する過程でもあったと推測される。

組みに則って以上の解明を進めていたことには無視できない意味がある。ここでは、示唆される点を取り上げ、若干の議論をすることで問題の素描をしてみたい。

座談会においては、調査の過程で新たな問題発見があったと回顧されている。その内容は、伐採した木を搬出する道が「社会的にいかなる影響を及ぼすか」という問題であった。この点について、調査者は別々に研究を進めていたようだが、例えば、桜田勝徳の研究は、「その中のある一人のboss というものを克明にやり、boss という役割がこの樋道に相当大きな影響を持っており、これはboss の成長過程や何かにかかなり大きい働きをなしているのではないか（以上、関敬吾発言、中野註）」というものであったという〔岡田他 1953：79〕。

桜田が注目した人物は、西大芦の有力者D. F.（資料4のNo.5）である。当時、郵便局長であったD. F.は、森林地所有は27町9反と必ずしも大規模ではなかったが、その影響力は大きなものがあつた。桜田はこの人物の重要性を、西大芦村の村長Iとの出会いを通じて捉えたようであり、以下のように記している（以下、実名は略称へ加工してある）。

我々が4ヶ村の調査中に会った最も大規模な地主は、I氏であり、彼は、西大芦の村長であつた。彼は、1200町歩の森林地を所有していた。彼は、古峰原神社を司る家に生まれ、この神社は東北地方に多くの崇敬者を有しており、彼が生まれた時点で既に大規模森林地主であつたようだ。彼の母は、蓄財に長けており、神社経費をやり繰りし、森林地を購入した（神社の1年の収入は、現在においても12億円だと言われている）。これが、彼の家族が鹿沼地域全域において最も大きな森林地主になった理由である。森林地の増加によって、彼の母は、D. F.を頼みとしたが、D. F.は、現在、西大芦村で力を持ったボス（親分）であり、彼のコンサルタントにより、彼女は森林から利益を生み出しているようであつた。

桜田の記述は、IよりもD. F.に向けられる。それは以下の3点に簡潔にまとめられる。

- a. 少数であるが、1年を通じて森林を管理する者を雇用している森林地主であること
- b. 木材商人から大規模森林地主となった者であること
- c. 製材業を営もうとする大規模森林地主であること

以上の3点は、村落における有力者の地位を占める森林地主の要件として記述されている。D. F.は、これらの要件を満たす森林地主であり、同時に、木材商人、及び、製材業者でもあり、村落や地域社会へ恒常的に雇用を提供することで経済的に有力な地位に立っている。その位置は、以下のように森林労働者から恐れられるものであつた。

彼（D. F.）の非道な性格のために、西大芦の所有者から木を買った鹿沼地域の多くの木材商人が、D. F.の介入によって木材を搬出できない困難に遭っていた。このため、西大芦に木があつても買わないという鹿沼市の木材商人が2、3人いる。それゆえ、西大芦村の全ての森林伐採は、D. F.の手に握られていると言っても過言ではない（西大芦の約70%の伐採はD. F.によってなされていると言われている）。森林伐採が大規模になされる場合、D. F.—鹿沼建築

株式会社一が100人の伐採労働者を正規雇用しているという。労働者もまた、正規労働の賃金の水準は十分に高くないけれど、常に仕事があるので、D. F.に雇用されるのが確かであるという。そして、もし労働者がD. F.の感情を傷つけ、怒らせたりでもしたら、彼は、たまた小規模の伐採の仕事にありつけるだけになり、さらには、D. F.の介入によって、常に仕事が留められてしまう危険がある（すなわち、ソリ道の利用権；D. F.は仕事を妨げるために森林道へ丸太を置くだろう）。その結果、容易ならざる生活に甘んじなければならぬであろう。

このように桜田は、D. F.を恐れる労働者の発言を記しつつも、D. F.が村の貧しい状況を改善するために、自身の財産を投じる日が来るだろうと記している。つまり、D. F.の悪い行いを明らかにすることは、報告書の意図ではないと述べている。

桜田の執筆意図は、①有力者が木材商人出自であること、②木材商人が運を求めて、大地主の森林を最大限に利用していること、③森林地主よりも高い社会的地位を得ているのは、木材商人の経済的力によるものであることを明らかにすることだという。桜田は、資料が不十分で、数値による十分な表や以下の説明ができないと繰り返し述べる。すなわち、「現在の森林地主が、かつての森林地主と同じであったかどうか」、「いかに多くの森林地主が没落し、いかに新たな地主が現れて来たか」と。同じ主張は、資料「村内有力者調べ」を活用する際に、桜田が、現在は有力者ではなくなっている人物、例えば、公職追放された者、死亡した者等が漏れていたり、10年以上前の有力者情報がなかったり、といった「有力者」概念の不分明さがあると資料批判をしている点にも認められる。桜田は、現状に至った経緯の解明に重点を置いているのである。親分子分という社会制度を例証するものとしてではなく、有力者の由来を説くところにその特徴があると言える。

ところで、D. F.に関する資料は、CIE文書の中にほとんど確認できない⁴。D. F.のアドバイスを得ていた女性についても同様である。その息子、すなわち、西大芦の村長I氏については、調査日程と被調査者のリストを記したメモがある外、村内有力者調べに記載が認められる。資料はたいへんに限られたものであり、内容も豊富とは言えない。従って、当初からこれら大地主や有力者へターゲットを絞った調査ではなかったと推察される。しかしながら、桜田の3部の記述からは、確かに、D. F.や木材商人が、森林地主と労働者を媒介する役割を果たしている点で無視できないほど大きな存在であることは窺える。CIE文書資料と、報告ドラフトの間には微妙なズレが

⁴ CIE文書には、TAXATION AND FORESTRYと題したタイプメモがある。この文書に、文書形態、日付、作成者、宛名の情報はない。内容は、西大芦村に課税がひどく集中している点が、他の村でも同様だと記していた「メモ」の内容が必ずしも正確な情報ではないこと、今後はより正直な税のデータを村役場から得る必要があると記されている。加えて、西大芦村は、D.F.の力が強く村役人をコントロールする可能性が高いとし、①税金がいかに伐採を促すか、②あるいは、抑制するか、③昨年と今年の間で①と②のあいだに差異があるかどうか、の3点の情報が必要だと記されている。筆者はBennettであろう（CIE (B) 08103）。

存在し、この両者と座談会の回顧との間には大きなギャップが存在している。以上のズレからは、調査過程で何が経験されたのかが分からず、発見された問題の全体像をつかむことは困難なのである。Forestry Sociology の過程において、いったい何が経験されたのであろうか。この点については、CIE文書以外にヒントを探さねばならない。

（２）問題のアウトラインと関敬吾の視角

関敬吾は『民間伝承』誌に寄せた「馬馬みちの問題」という文章で、Z村を舞台とする1948年の山林購入をめぐる事件を綴っている。予め説明を施すと、この事件の登場人物のうち、AKは特定できないが、大親分（大地主）は明らかにD.F.を指している。その他の略称は、本文のままである。

事件のあらましを関は以下のように整理する。この山林を購入した隣村のED木材会社は、トラック道の便がないため、これに接続する附近の山林を購入し、ソリ道を敷設し、木材を搬出し、以後のソリ道の管理は村の木材ブローカーAKに委託した。次に、他村の木材会社ODが、敷設されたそのソリ道の附近の山林を購入し、ソリ道を利用した。K町のTMは、木材ブローカーであるAK（ED木材会社の在村支配人となった）の紹介で山林を購入し、ソリ道を利用させて貰う考えであり、AKもその積もりでTMへ伐採人夫を斡旋してくれた。伐採当日、しかし、山には数人しか来てなく、山開きの酒を飲み、10本ほど伐採して解散した。後にAKがTMを訪れ、Z村のW木材会社が山を買ったため、伐採人夫がそちらへ行くことになったこと、山林をW会社へ売ることを勧めた。W会社は戦時中にZ村の人々によって設立された会社であり、その株の大半はある1人が所有し、この人物が村の重要人物かつ大地主であった。関は、AKの事情や内面は不明であるが、AKがこの村のブローカーであり、この大株主の動向に関心ではいらなかったと記す。この背景に、TMの山林購入と同時期に、W会社が近隣に山林を購入していたが、その面積は狭く、利益はあまり見込めない山であった。そのため、TMの購入した山林にW会社の食指が働いた可能性があること、また、よそ者であるTMが、伐採人夫には山開きの酒を振る舞ったが、AKが介在していることから、大親分には挨拶に行っていなかったという点も、売買不成立の一因と考えられるという。結局、TMは、山林所有者に内金を支払っていたにも関わらず、AKの申し出を承諾し、W社はTMが契約した価格でその山林を購入し、TMが払った内金をTMへ返済し、TMは再度伐採人夫へ詫言の酒を振る舞うこととなった。TMが「二度とこの村では山は買わない」と述懐して、この事件は落着いた。

関は、このように「一本のソリ道を中心として行われた村と町の人々の動き」について、「ソリ道を契機として行われる山村生活の一面」が、「古い山村の生活の一面ではなく生々しい現代生活の一コマ」であり、「山村の社会的、経済的な諸要因とからみ合って、こうした事柄は他の村でも行われているであろう」と締めくくっている。この含意を、論文の中身から汲みとるのは、事実経緯のなにか「現代生活」として重視されるべきなのかを提示されていないため、読者に

としては難しい。しかし、以上から、調査過程で発見された問題は、外部から行われた山林売買へ大規模地主が隠然と介入したことを契機としたものであったこと、すなわち、木材搬出道路を媒介とする地主や木材商人の重要性が、山林の売買過程に潜んでいたことを理解できる。関が、伐採した木を搬出する道が「社会的にいかなる影響を及ぼすか」という問題に着目した理由は、このような報告書のコンテクストに照らして求められる。

関敬吾の調査当時の視角は、報告ドラフトの第1部と6部の記述からより明確に捉えることができよう。関は、第6部において、FOAの活動へ同意しながら、FOAによる製材操業へは反対する意見を整理し、その内容として、西大芦における製材の排他的操業があるという意見、及び、その背後にある、地木社や大芦製材会社といった会社経営とFOAとの間の不明瞭な関係、そこに介在する有力者の存在を指摘している（「6部 経営計画」）。この有力者は、D.F.と明記され、D.F.が大芦製材会社の社長・FOAの理事を兼ねていたことが分かる。関は、その親分の影響力を、西大芦という村落次元における木材統制会社の変遷と関連づけて理解しているのである。

他方、関は、第1部において、栃木県の統制会社、県木社の変遷を叙述することに多くの紙数を費やしている。そこでは、県木社から地木社への移行、役員数とその実態、株とその所有の詳細、吸収した会社や廃業した会社、木材商人の処遇、事業内容、事業遂行困難時の対処、解散に伴う困難、解散の処理を行う代理会社等が記され、支店の1つであった西大芦の会社（西大芦製材会社）にも言及している。製材業を行うという点で、栃木県で唯一の存在であったという特殊性が指摘される。この製材業を営む点が排他的であるとして、FOAの批判を受けていたわけである（第6部参照）。関は、地木社について、資料が限られているとしながらも、複数の元役員の証言を多く参照し、この統制会社の経営を対象にしながらも、各々の元役員個々がどのように対処したかを浮き彫りにしている。恐らく、これらの証言的データは宇都宮で行われた group interview に基づくものであろう。調査過程で発見された問題へは、補足調査の段階で、group interview という手法でアプローチしたものと推察される点である。3回行われた補足調査のうち最終の調査において、事件へ焦点を合わせることができたと考えられるのである。

第1部と6部には、如上の事件の記述はない。しかしながら、『民間伝承』誌の論文と、桜田の3部とを関連づけると、これら統制会社の顛末と事件の核心に西大芦の有力者が位置していることが理解される。関は、森林地主組合を中心とする西大芦という村落の次元と、国や栃木県による統制会社という広域の次元から、森林資源に対する親分子分を支えとする社会経済的関係の地域的様相へ歴史経緯を捉えながら多面的にアプローチしていたと言える。

（3）Bennett による構造機能主義理解

この事件へは、CIEのアメリカ人スタッフも関心を寄せていた。「日本の森林産業におけるあるボス―子分体系の経済的側面」と題した Bennett による論文は、Harasaki (D. F.の仮名)を中心

に、彼の関わる製材会社の成立過程を詳細に紹介しながら、いかにボスの地位が獲得されていたのかを詳述している。そこでは、「ボス」周辺に見られる被雇用者集団を編成するやり方、すなわち、「忠誠の見返りに最低限の雇用を保障」する知識と技術が特筆される [Bennett 1958: 13]。具体例として、Bennett は、よそ者による山林売買へ大地主が介入する事件を紹介する。この事件は2つの背景から説明される。すなわち、①そのよそ者が大地主たる親分へ許可を求めることや、飲酒の儀礼を行わなかった点で失敗したこと、②親分のもとにいる Ashida と称する者が、親分の認知や認可なく購入を取り次いだことである [ibid.: 22]。Ashida なる人物は、CIE の資料から特定できず、不明だが、Bennett は、この事例から、親分の権力の強大さとともに限界も認められることを指摘する。例えば、その影響力は、この村を中心とする上流域を離れ、農業の比重が高い下流域に至ると希薄となり、また、都市域においても弱くなる。そして、部下による攻撃に示されるように、ボスは、上昇志向を持った者によって利用される。その利用は、新たなボスを生み出す仕掛けとして用意されており、ボスを再生産する仕組みは、経済発展のモデルに対比して一般化される [ibid.: 28]。つまり、通常、前産業的で家族主義的な組織の型は、非人格的で普遍的な産業システムへ移行するが、小規模産業、非熟練労働者、移住者が多い近年の産業、地域企業や産業においては、その移行モデルが当てはまらない。そこでは、標準的商業的経済方法が、家族主義的で伝統的な社会パターンと混交しているからである。Bennett によれば、このように持続する社会組織の有り様は、日本においても当てはまるだけではなく、現状の日本に矛盾を生み出しているという。すなわち、一方で、日本政府が進める伐採制限などの間接的管理を、これらボスシステムがインフォーマル、かつ巧妙に回避するため、森林保護目的下の経済利用という目的が達成できないという問題が生じている。他方で、適切な保障がなく、資本が不足している中で、多くの人口を支えるために地域の社会経済システムに依存しなければならない現況がある。ここに相容れぬ根本的な矛盾が露呈しているというのである [ibid.: 30]。

Bennett が、例えば、その事件を、配下の者による、ボスの地位を狙う挑戦（謀反）と捉えている点は、関が、その配下の者の事情や内面は不明であるとしているのに比して、より踏み込んだ解釈になっている。この背後には、Bennett の立場が多くの情報を収集、閲覧できるという特権的位置にあったことが留意される。さらにその理論的背景を捉えてみると、彼の位置付けは、第一に、人口を支持する生産経済次元の分析枠を持ち、第二に、構造機能主義的組織分析に特徴づけられていることが分かる。前者の理論は、農地改革の調査地であった千葉県の大海村を対象とした socio-economic な研究においても確認できる [Bennett and Ishino 1955]。後者の理論は、再生産されるボスの地位の捉え方、つまり、構造的解釈に連なり、その理解は、国家次元の組織的型へと一般化されるところに特徴がある。すなわち、森林地主と木材商人による地域主義は、地域から国家レベルまでインフォーマルな鎖状の繋がりとなって、国家的目的へ効率的に与するのである [Bennett 1958: 28]。このように、Bennett は、ボスシステムを、伝統的で形式主義的

な社会統制の手段と捉え、日本の社会組織を特徴付けるものと位置づけている。Bennett は、具体的な事件を構成する人物達や、それを取り巻く社会経済的コンテキストの特性を無化し、日本社会の特徴として、鹿沼のボスシステムを典型例に位置づける視角に立っていることが分かる。

(4) 問題の位置づけ

Bennett の論文は、CIEが解散した後にまとめられた。日本人スタッフによるドラフトは、Bennett の論文が公表される以前に執筆された。従って、日本人側がその論文の影響を受けたということとはできない。とはいえ、Bennett の捉え方は、日本人側の視点を位置づける上で、以下のように対称的な立場を提供している。

大きな特徴は、日本人側の記述は、事件自体を直接執筆していない点である。例えば、竹内利美も事件そのものの記述は全く行っていない。竹内は、森林の値段を目算ではかる方法（ギョクヲトル）、木材商人と森林地主との間の価格交渉と契約、支払いにテツケキン、ミナキン、ノベキンなどの方法があること、所有者から商人へ酒やソバが振る舞われる様相などを記す。商人がヤマシと称され、村人から投機的な存在として蔑まれている点も付記し、経済的上昇を果たした木材商人が村落の上層へ入っては来ているが、D. F.については、十分な資金なく幸運に恵まれて成り上がった存在であるという。確かに、彼は村落の日常生活に経済的力を大きく行使するが、それは、地主階層の者が持つ伝統的特権とは異なっている。このように竹内による位置づけは、木材商人と森林地主との間の森林売買をめぐる戦後の諸相について、村落の伝統的特権的階層に照準をあてたものとなっている。

この竹内の視角は、先に検討した桜田の捉え方に近い。繰り返し森林地主の来歴を探ろうとする桜田の姿勢も、如上の事件を直接描くことを拒否することに繋がっていたようである。桜田の捉え方は、不在地主も含めて、戦後における山村を取り巻く森林産業の動態について、民俗的背景を重視して捉えようとするものでもあった。例えば、この点は、桜田による報告ドラフトとは別にまとめられた英文ドラフトから理解できる。このドラフトには実名入りで事件の概略が触れている。事件の前後の文章は、酒の民俗儀礼にあてられており、神の前で行われる共食と契約の神聖性ととともに、近年（桜田は「近世」と表現している）は、ボス等の有力者を招いて縁故関係を作る風潮があることを述べている。事件に認められた盃事の失敗もまた、彼にとっては、「送り膳」という神事に連なる重要な「アイサツ」を欠いてしまったという民俗的背景から理解され、位置づけられているのである（資料12-13）⁵。日本人スタッフは、このようにして、村落内

⁵ 校正過程で、資料12の日本語ドラフトを入手することができたので、資料13へ掲載した。2つの文章を対照させてみると、訳されていない部分があり、英文は翻訳というよりは意識に近いものであることが分かる。利用には注意が必要である。

の伝統的階層の動態へ、戦後森林産業のミクロな歴史展開を位置づけることへ注意を払っていた。

関敬吾の視角は、戦後の微細な歴史文脈を重視しながらも、マクロな観点からも村落を中心とする森林地主—木材商人の関係へアプローチするものであった。というのも関敬吾は、戦後の森林産業をめぐる統制会社の変遷から、森林地主と木材商人の関係へ、村落次元と同時に、国や栃木県のマクロな次元からも複眼的に迫っていたからである。このように、日本人側のスタンスは、一枚岩ではなく、幅のあるものであった。すなわち、この事件を通じて、Bennett は、日本社会におけるボスシステムの共時的な動態を発見したのに対し、日本の調査者は、階層の通時的な動態を重視し、日本における鹿沼地域の特徴や、D. F. の非伝統的特権性を見い出したと言える。そのため、事件の記述を前景化することをしなかったと考えられるのである。

しかしながら、報告書が未刊のまま封印された後である1953年に、関敬吾は、以上のスタンスともまた異なる視角で、鹿沼の山村を描いた [関 1953]。その筆致は、統計数値を駆使しながら、事件とともに有力者の隠然たる存在ぶりをリアルに示すものであった。このような執筆の理由は、先に見たように定かではない。しかし、上述したような事件の詳細な記述からは、関が、なんらかの理由で、報告ドラフトへ盛り込むことができなかった様相を改めて記録し、残しておくことが必要だと考えたためだと思われる。関の記録は、Forestry Sociology の意図や方法からこぼれ落ち、かつ、当時の日本側の民俗学者や社会学者も対峙できなかった視角や方法を含んでいたものと考えられよう。以上の事実は、民俗学の学史へ、事件を対象に、それを叙述することによって「現代生活」を捉える視角と作法が、不明瞭さを残しながらも、潜在的に存在していたことを示している。

5. まとめに代えて

以上、本稿は、半世紀もの間、存在が知られていなかった Forestry Sociology の実態を、CIE 文書の検討から明らかにした。この検討によって、未刊であった報告ドラフトの存在を明らかにし、その全貌を掴むことができた。報告ドラフトには、森林産業に認められる複合生業的側面や親子分的社会関係が記述されているのみならず、村落を超えた不在地主の社会関係、森林地主と森林労働者の間を媒介する木材商人の役割、森林に対するそれぞれの態度、森林経営に関わる組合の諸問題などが、多くの事例とともに叙述されていた。情報豊か、かつ、重厚な以上の内容は、鹿沼地域の森林産業従事者の民族誌とも称することができる内容を有していた。これらの点は、山村調査という面に限っても、民俗学史が昭和初期のそれにとどまっていた偏重に対し、戦後期を背景に新たな局面を開く可能性があるものとして評価されよう [矢野 2011]。

Forestry Sociology の方法的特徴は、段階的に予備調査、本調査、補足調査を大がかりに行いながら、行政機関を通じた統計資料等やデータ処理（サンプリング）によって、「階層」を枠組みと

する研究基盤を構築するものであったこと、attitude survey 以外にも、intensive interview や group interview などを併用するものであったことに認められる。その結果、民俗語彙も含めて表現される生活諸相、民俗の儀礼等も織り込まれ、情報豊か、かつ、重厚な内容が得られたのである。

Forestry Sociology の研究調査は、Bennett をリーダーとするアメリカ人スタッフに牽引された。attitude survey を中心とする三本立ての調査の枠組みは彼らにより設定された。調査項目の内容が、NRSの意向に添って森林保護へ関連づけられていた点や、編集過程での研究方針を強調する文書が存在することも、これを例証している。しかしながら、漁村調査とは異なり、Forestry Sociology では日本人が報告文を執筆していた。漁村調査報告書の執筆が調査をリードしたアメリカ人人類学者によって行われたことに比して、Forestry Sociology におけるアメリカ人人類学者の役割は「批判的・分析的編集者」にとどまった。日本人の執筆が求められた理由は分からないが、これは大きな違いと言える。結果として、刊行へ漕ぎ着くことはできなかったが、本稿で明らかにしたような内容豊富で重厚な報告書が作られた。この背景には、座談会で回顧されているように、アメリカ人が東京を離れることが困難になったというGHQ側の動向が関わっている。例えば、そうした背景として、逆コースの存在は無視できないだろう [三和 2002]。すなわち、朝鮮戦争の勃発による東西冷戦の激化により、アメリカの占領政策が大きく転換することによって、NRSやCIEを規定する諸要因が変化し、社会調査の学術的余地を却って広めた可能性が考えられるからである。Bennett は、求められた調査の内容を編成しなおすことができた世論調査・社会学研究課のやり方を、「カクテルパーティ」と称していた [Bennett and Ishino 1963: 10～21]。CIEにおける社会調査の中で Forestry Sociology は、このようなやり方が最も該当するものであったかと思われる。Forestry Sociology の遂行には、国際政治情勢にも規定される面があったと考えられるのである。

Forestry Sociology の過程で発見された事件に対する姿勢からは、ともに「階層」を重視しながらも、Bennett による構造機能主義的アプローチと、民俗学者、社会学者による歴史的アプローチとの違いが浮き彫りになった。この両者の是非をここで論じることはできないが、CIEが閉鎖された後に関敬吾がまとめた論文は、両者の視角には認められない内容が含まれていた。事件を詳述し、現代生活を捉えようとする姿勢は、統計を活用しつつ、民俗的背景も重視するアプローチでもあったようだ。しかし、その後の具体的な展開は、民俗学史上に確認することはできない。社会科学的性格をもったこの姿勢は、民俗学を有効なデイスクリンとして鍛え上げる1つの方法として考慮され、検討されて良い [cf. 矢野 1991]。

最後に、Forestry Sociology に関わる課題を数点記して筆を措こう。Forestry Sociology の調査地の1つである板荷を中心とする山村は、農林省、日本林業協会や林野庁が時代をずらしながらも調査を行っている [宇都宮高等農林学校 1938、農林省農務局 1939、日本林業協会 1948、

林野庁 1958]。林政のモデル調査地という性格が認められるようであるが、この点は今後の課題としたい。Forestry Sociology において、関敬吾は、独自に特定部落の調査を行っていたとされる [岡田他 1953]。関は、紀伊半島の比較調査のドラフトも残しており、他の調査員とは扱いが別格であった嫌いがある。関敬吾がCIEの社会調査でいかなる役割を果たしていたか、今後、明らかにしていく必要がある。また、社会学者杉政孝は、Bennett により、執筆段階において、名指しで編集方針を伝えられていた。彼の報告書ドラフトは未完成部分が多く、託されていた役割の解明には及ばなかった。CIEには、高月東一や椎名新一など、統計や与論調査等の研究者が参与していた。これらの面からも、社会調査の全体像を捉えていく必要がある [萬・杉編 1967、高月 1979、椎名 1950]。

【引用・参考文献】

- 宇都宮高等農林学校、1938『農家経済と産業組合―栃木県上都賀郡板荷村農村調査中間報告―』
- 大塚英志、2007『偽史としての民俗学 柳田国男と異端の思想』、角川書店
- 大田伊久雄、2011「過去からの警告―1947年GHQフォレスターによる国有林野の未来予想―」『日本森林学会誌』、93(2)、88～98頁
- 岡田譲他、1953「CIEにおける社会調査の展開」『季刊民族学研究』、17(1)、1～98頁
- ヨーゼフ・クライナー編、2012『近代「日本意識」の成立：民俗学・民族学の貢献』、東京堂出版
- 桜田勝徳、「村とは何か」『日本民俗学大系』、3、平凡社、1958年、8～37頁
- 椎名新一、1950「面接のやり方」『労働の科学』、5(2)、45～52頁
- 島田錦蔵、1948『アメリカ林業発展史』、地球出版
- 島田錦蔵、1952『林業政策（林学講座；4）』、朝倉書店
- 関敬吾、1953「木馬みちの問題」『民間伝承』、17(6・7)、102～105頁
- 全国森林組合連合会・森林組合制度史編纂委員会編、1973『森林組合制度史』、2巻、全国森林組合連合会
- 泉水英計、2009「1952年SIRI会議―琉球列島における米国文化戦略の起点―」『国際フォーラム』、20、39～72頁
- 高月東一、1979「戦後世論調査秘史（前・後編）」『望星』、10(11・12)、128～137、116～124頁、東海教育研究所
- 中生勝美、2006「日本占領期の社会調査と人類学の再編―民族学から文化人類学へ―」『岩波講座「帝国」日本の学知』、6、144～177頁
- 中生勝美、2011「マルクス主義と日本の人類学」、山路勝彦編『日本の人類学―植民地主義、異文化研究、学術調査の歴史』、関西学院大学出版会、343～402頁
- 中野泰、2012「日本占領期における日本民俗学者とアメリカ社会人類学者の邂逅―民間情報教育

- 局（CIE）による National Fishing Village Survey と attitude survey から一」『歴史人類』、40、75
～146頁
- 日本林業協会、1948『山村実態調査報告書一栃木県上都賀郡小来川および板荷村一』
- 農林省大臣官房総務課編、1972『農林行政史』、第8巻、農林省
- 農林省農務局、1939『耕地ノ所有並ニ耕作状況ニ関スル調査事例一栃木県上都賀郡板荷村一』
- 三和良一、2002『日本占領の経済政策史的研究』、日本経済評論社
- 矢野敬一、1991「「家」の記憶・「屋敷」の記憶－「伝承」の正当性・成層性」『社会民俗研究』、2、
68～91頁
- 矢野敬一、2011「柳田国男と「山村調査」：民俗学確立期の研究体制とその運動論」『静岡大学教育
学部研究報告』、人文・社会・自然科学編、61、A1～A24頁
- 萬成博・杉政孝編、1967『産業社会学』、有斐閣
- 林野庁、1958『伐出業者の調査報告書一栃木県鹿沼林業地帯一』
- 連合国最高司令官総司令部：松下幸司解説・松下幸司・田口標訳、1999『林業（GHQ日本占領史：
43）』、日本図書センター
- Bennett, John W. Community Research in the Japan Occupation. *Society for Applied Anthropology
Clearinghouse Bulletin*. 1 (3) : 1～5, 1951.
- Bennett, John W. Social and Attitudinal Research in Japan: The Work of SCAP's Public Opinion and
Sociological Research Division. *The University of Manila Journal of East Asiatic Studies* 2: 21～33,
1952.
- Bennett, John W. "Economic Aspects of a Boss-Henchman System in the Japanese Forestry Industry,"
Economic Development and Cultural Change 7 (1) : 13～30, 1958.
- Bennett, John W. *Hutterian Brethren : the Agricultural Economy and Social Organization of a Communal
People*. Stanford University Press, 1967.
- Bennett, John W. Ecosystemic Effects of Extensive Agriculture. *Annual Review of Anthropology* 2: 36～
45, 1973.
- Bennett, John W. *Human Ecology as Human Behavior : Essays in Environmental and Development
Anthropology*. Transaction Publishers, 1993.
- Bennett, John W. and Ishino Iwao. Futomi: A Case Study of the Socio-Economic Adjustments of a
Marginal Community in Japan. *Rural Sociology* 20: 41～50, 1955.
- Bennett, John W. and Iwao Ishino. *Paternalism in the Japanese Economy : Anthropological Studies of
Oyabun-kobun Patterns*. University of Minnesota Press, 1963.
- Despres, Leo A. An Interview with John W. Bennett. *Current Anthropology* 35 (5) : 653～664, 1994.

Schenck, H. G. Natural Resource Problems in Japan. *Science* Oct 8;108 : 367~372. 1948.

Sills, David L. Three "Climate of Opinion" Studies, *The Public Opinion Quarterly* 25(4) : 571~573, 1961.

Sills, David L. edit. *International Encyclopedia of the Social Sciences*. Macmillan : Free Press, 1968.

Sills, David L., C.P. Wolf, and Vivien B. Shelanski edits. *Accident at Three Mile Island : the Human Dimensions*. Westview Press, 1982.

CONTRACT AND SAKE RITUAL IN FORESTRY

Written by Mr. Sakurada

Translated by Mrs. Hanamura

1. Sake wine is indispensable to contract in Japan. At the wedding, a new couple drinks a cup of sake as a ceremony, which is called "the cut for settling down" (Katame-no-sakazuki). At the opening of the fishing season or on New year's Day, the boss holds a banquet for his fishermen and settles a contract with them.

When Japanese make a contract, they not only drink sake, but worship the Gods, offering sake and food to them. The Gods are present and witness the contract – this thought is present in their minds. We may regard the signing of a contract as a sort of festival, because the most important elements of Japanese festivals is a banquet, in which the Gods and men join together. In a word, sake, festival, and contract form a trinity.

2. On New Year's Day and about the middle of July ("Bon" Festival), the most familiar festivals in Japan are held. The Japanese still believe that on New Year's Day and at the "Bon" Festival, the divine souls of their ancestors descend to every family, and family members join the soul in eating and drinking. In some places, dead parents are called "dead souls" (Naki-mitama) ; while living parents "living souls" (Iki-mitama). It is important for them to eat and drink not only with the former, but also with the latter. And branch families and married daughters often invite their parents, "living souls" to banquets, which are dedicated to their ancestors' souls. When their parents cannot attend, the children send a little table, on which food and sake are served. It is called "sending a table" (Okuri-zen), and it represents one of the oldest customs in Japan.

3. At the wedding, parents and representatives of the head family are invited to a banquet. They are not only begged for their approval of the marriage, but are asked to assume responsibility in the union by drinking cups of sake, which in the case called "cups with relatives" (Shinrui-sakazuki).

Recently, there has appeared a tendency to invite the boss, the village master and chiefs of offices to marriages. When some of them cannot attend, (Okuri-zen), (food and sake) have to be sent to them.

4. When we start in new enterprise, we have to invite our boss and parents and drink with them. If they attend, they must take accept some responsibility in the enterprise in the future. If they are not invited, they are not expected to take responsibility; at the same time, some of them may get angry about being ignored.

5. When we have difficulties, we send the "Okuri-zen" or bottle of sake to our bosses and parents consult with them. it is called "Aisatsu" in Japanese, which means "a courtesy greeting" in English. The word "Aisatsu" include all those invitations and visits with a bottle of sake described above.

If we omit those "greetings,"^(マツ) our bosses and parents often treat us coldly, saying that they will give us no help and take no responsibility for our enterprises.

6. Now I will describe a striking instance, which was brought to my attention during the field research in Kanuma:

Mr. T bought timber and employed lumbermen in Nishioashi village. But Furusawa hindered him from cutting the trees, because he did not send a bottle of sake to F, which implies a lack of courteous greeting. Unfortunately he did not know that F was the boss of these workers.

7. So that lumber may pass from forest owner's hands to a lumber dealer, the following sake rituals are required:

(a) When a forest owner is going to sell his lumber to a dealer, he must invite the dealer to a sake feast, serve hand-made buckwheat macaroni (Soba), and then sign a contract. At the same time, the dealer pays a certain amount of money to the forest owner which is called "Tsuchi-no-kane" (hand-money). Of course they worship the Gods and clap their hands three times, which serves to attract the Gods' attention to their contract.

(b) At the beginning of timber cutting, a chief of workers worships the mountain-gods under a tree, offering sake, dried bonito and salt. Then he brings all the workers to his home to drink and worship the Gods. The above expenses are born by a lumber dealer who is supported to partake in this sake feast. But in this area, the lumber dealer often does not attend, because most of them reside in other villages.

(c) When lumber-cutting comes to an end, the lumber dealer invites the workers and drinks together. It signifies and hours not only the dispersion of the worker-group, but is a festival of the mountain-gods.

8. More over, the following additional festival can be mentioned:

(a) On the 2nd of January (the old calendar)

This day, the lumber dealers ^(ママ)gathers his regular workers to drink. They worship the Gods and swear solemnly that they stand in patriarchal relations.

(b) On the 7th of January (the old calendar)

Lumber dealers in each village gather and make a wage-fixing agreement.

(c) On the 2th of January (the old calendar)

In Okurugawa village, timber-cutting workers gather and drink. On this day, they invite the timber dealers of the village. If the dealers cannot attend, they send bottles of sake liquor in return.

In Kaso village, the same takes place. In Nishioashi, this day is a festival for all villagers.

(d) On the 21th of April

In Nishioashi village, at the 6th Buraku, the timber-cutting workers gather in a house besides a small shrine ("Taishido") and worship Taishi, offering sake.

This day is the anniversary of Kobo-daishi's death and people have a festival throughout the country. In some places, people worship Shotoku-taisi instead of Kobo-daishi.

資料13：「〔無題〕〔資料12の原文〕」

典拠：慶應義塾大学文学部古文書室所蔵「桜田勝徳調査資料」のうち、目録番号3-2、タイトル「漁村史メモなど」へ所収

○酒ハ契約ノ際欠クベカラザルモノトシテ使用サレテ来タ。例ヘバ、夫婦ノ契リヲ結ブ結婚式ノ夫婦間ノ盃ヲ「カタメノ盃」（カタメルトハ固メルノ意）ト言イ、漁夫ガ漁期ノ始メヤ正月ニ、漁業主ノ家ニ集ッテ漁船乗組ノ契約ヲスル際ノ祝宴ヲ「カタメノ酒」ナドト称シタノハ其ノ好例デアル。親分子分ノ盃、事業ヲ之カラ共ニ行ハホウトスル際ノ祝宴、喧嘩仲直リノ盃、スベテ此例デアル。

コノ酒ヲ飲ム時ニハ、必ズ神ヲ祭り其ノ神ニ酒ト供ヘ物ヲシテ、神サマノ前デコノ契約ノ酒ヲノム。ダカラ此ノ契約ニハ神様モ立チ会ッテキルトイフコトナル。^(ママ)日本ノ祭ノ最モ重要ナ要件ハ神ト人ガ共ニ飲食ヲスルニアッタ。ダカラ、契約ハ広イ意味デハ祭ノ一種デアリ、マタ地主ト小作トノ間ノ契約トイフ風ナ年々定ッテ起ル契約ハ神ガ降臨シテキル神聖ナ期間デアル正月中ニ行ハレルトイフ風ガアッタ。コノ様ナ神ト人トガ接触スル晴ガマシイ祭ノ日ノ気分ニ、人々ガ一致シテナルニハ、酒ヲ共ニ一緒ニ飲ンデ昇奮スル必要ガアリ、酒ノ用途ハコノ方面カラ開ケタ。

○正月ト盆トハ我国デ最モ普遍的ニ各家ノ行事トシテ営マレル毎年ノ祭デアル。コノ祭ニ各家々ヲ訪レル神ハ祖霊又ハ其ノモット神化シタモノデアッタロウト言ハレテキル。正月ト盆トハコノ神ト各家ノ人々ノ共飲共食ガ最モ大切ナ営ミデアッタト見ラレル。尚コノ正月ト盆トニハ、死ンダ親タチトノ共飲共食ガ主眼デアッタト見ラレル事例モ多イ。従ッテ此ノ日ハ分家カラ本家ノ祖先ニオ詣リニ行ク慣習モ広く行ハレテキル。又、死ンダ親タチヲ亡御霊（ナキミタマ）ト言イ、丈夫デ生キテキル親ヲ生御霊（イキミタマ）ト言ヒ、コノ生御霊ト共飲共食スルコトガ大切ナ行事ニナッテキル所モアル。即チ分家シタ子供、嫁ニ行ッタ娘ナドノ家が正月ヤ盆ノ神人共食ノ最モ大事ナ食事ニ生キテキル親ヲ招ク。シカシ親ハソノ家ニ行クコトガ出来ナイト、送り膳ト云ッテ酒ヤ食物ノ上ッテキル御膳ヲ親ノ所ニ贈ル。之ガ正月ヤ盆ニ贈答ノ激シク行ハレル我国ノ慣習中、最モ古イ姿ヲ残シテキルモノト思ハレル。

○婚礼ノ酒宴ナドニモ、親トカ本家ノ代表者ナドニ出席シテ貰ヒ、一緒ニ「親類盃」ノ酒ヲノンデ貰ッテ、結婚ノ承認ヲ求メルノミナラズ、コノ結婚ノ成立ニ対スル責任ノ一端ヲモ担当シテ貰ッテキテキルガ、更ニ親方、親分、村長、職場ノ上役ナドニモ出席シテ貰フ様ニ段々ナッテ来タ。ソウシテコウイフ酒宴ニ招イテモ、親ヤ親方ガ都合ワルクテ出席出来ヌ時ニハ「送り膳」ヲスルトカ、御馳走ノ一部ヤ酒ヲ贈ルトイフコトモ多クナッテ来タ。

○近世、イロイロ未知ノ人タチガ集ッテ新シイイロイロノ事業ヲ行フ様ニナッテ、事業ヲ共ニ之カラ行ハホウトスル際ノ「カタメノ酒」ヲ飲ム機会ガ非常ニ多クナッタ。ソコデコノ様ナイロイロノ酒宴ニ一々親ヤ親方ニ出席シテ貰イ、共ニ酒ヲ飲ンデ貰フコトヲ遠慮セネバナラヌ事ガ次第ニ多クナッタ。

親ヤ親方ガ一緒ニ酒ヲノメバ、ソノ事業ノ責任ノ一端ヲ親ヤ親方モ負フコトニナリ、何カ事が起ッタ場合ニハソノ事業ノ為メニイロイロ配慮スベキデアルガ、親ヤ親方ニ酒席ニ出テ貰ハズニ事業ヲ始メタ場合ニハ、親方ハコノ事業ノコトヲイロイロ^(ママ)噂サニ聞イテキテモ知ラヌ顔ヲシテキル。親方トシテハ、ソノ事業ハ自分ニ報セナイデモ良イト思フ事業モアルガ、自分ニ挨拶モセズ（相談スレバ酒席ニ招カレルコトニナル）勝手に始メタノハケシカラントあまり気持ち良ク思ハヌ場合モアルシ怒ルコトモアルワケデアル。

ダカラナルダケ親方ニハ出席シテ貰フ様ニシテキタガ、小サイ事件デアルト酒席ニハ招カズ「送り膳」ヲシタリ酒ヲ一本持ッテ事業ノ経過ヲ報告シ、一応親ヤ親方ノ意見ヲ聞キソノ承諾ヲ求メルトイフ方法ガ多クナッタ。「アイサツ」トイフ語ハ、毎日「オ早ヨウ」「今日ハ」と言葉ヲカケ合フコトモ「アイサツ」デアルガ、上記シタヨウニ何カ事ガアル時ニ、親方ヤ親ニ酒ヤ菓子ヲ持ッテ、ソノ経過ヲ報告シタリ意見ヲ聞キ承諾ヲ得ニ行クコトモ意味シテキル。ソコデアイサツヲ欠イタ場合ハ「アノ男ハアイサツニモ来ナイ」トイフ風ナ親ヤ親方ノ冷淡ナ態度ニ依ッテ、困ル者モアッタノデアル。

○TガFニ持ッテ行クベキ酒ヲ持ッテ行カナカッタノハ「アイサツ」ヲ欠イタコトニナッタノデハナイカ。即チTハ立木ヲ買イ、ソノ木ヲ伐ル為メニ西大芦村ノ伐採労働者ヲ雇イ入レタ。Tガ若シソノ労働者ガFノ子分デアルコトヲ知ッテキタナラバ「ドウゾ子分ヲ使ハセテ下サイ」トFニ頼ミニ行キ、ソノ際Fニ「送り膳」ニ代ル酒ヲ一本持参スベキデアッタカト思ハレル。所ガTハ労働者ガFノ子分デアルコトニ気がツカナカッタノデアイサツヲシナカッタ。後アト考エテミルトコウイフ事がアッタ為メニ伐採スルコトガ出来ナクナッタノデハナイカトイフ風ニTハ思ッテキタ。

○立木ガ山林所有者ノ手カラ木材トシテ木材商ノ商品ニナル迄ノ間ニ次ノ如キ酒宴ガ行ハレル。

(1) 立木売買ガ成立シタ時

立木ヲ売ル山林所有者ガ買受者タル材木商ヲ彼ノ自宅ニ招キ蕎麦ヲ打ッテ材木商ト酒ヲクミ売買契約ガ成立スル。材木商ハコノ時ニ売買金額ノ一部ヲ山林所有者ニ支払フ。コノ金ヲ手打ノ金（テウチノカネ）ト呼ンデキル。従ッテコノ酒ヲノム時ニハマヅ神ヲ祭り、山林所有者ト材木商トガ同時ニ自分ノ手ヲボンボンボント三度ウツテ、ソレカラ酒ヲノンデキルモノト想像スル。神

前デ誓約スル際ニハ良ク三度手ヲ打ツコトが行ハレルノハ、神社ニ詣ル際ニモ神ノ前デマヅ手ヲ三度打ツト同ジ様ニ、コノ音デ神ノ注意力ヲ喚起スルトイフ意ガアッタノデアロウ。

(2) 木材商ガ伐採ヲ開始スル時

材木商ガ伐採ヲ開始スル時、先ヅコノ伐採ニ雇ハレル労働者ノ頭ニ立ツモノガ、コレカラ伐採ヲ始メル山ニ酒、鯉節、塩ヲ持参シテ行き、適当ナ木ノ根元ニ塩、カツヲブシヲ供へ、之ニ酒ヲ注イデ山ノ神ヲ祀ル、ソレカラコノ労働者ノ頭分ノモノノ家ニ伐採労働者ガ集リ山ノ神ヲ此処デモ祀ッテ酒ヲノム。之等ノ費用ハ勿論伐採事業ヲ行フ木材商ガ負担スル。木材商ハコノ酒盛ノ席ニ出テ、山ノ神ノ前デ労働者ト共ニコノ伐採事業ヲやり遂ゲル誓約ヲナスベキデアルガ、コノ地方ハ村外ノ木材商ガ立木ヲ買フ為メカ、戦時中アマリ忙シイ伐採ヲナシタ為メカ、コノ「山ハジメノオミキ」ニハ木材商ト労働者ノ間ノ契約ヲナストイフ意味ハモウ認メラレナクナツテキル。

(3) 木材商ノ伐採ヲ完了シタ時

伐採ガ終ツタ時ニ「勘定酒」トイヒ木材商ガ労働者ヲ招キ賃銀ノ精算ヲ終ヘテカラ酒ヲ出ス。之ハ労働者団体ノ解散ヲ意味スルバカリデナク、マタ山ノ神ノ祭デモアル筈デアルガ、ソウイフ意味ノ行事モ此ノ地ニハ残ツテキタ様デアル。

○其ノ他、山林関係ノ人達ガ酒宴ヲ催ス時

(1) 旧暦正月二日

コノ日ハスベテノ仕事ノ仕事始メヲナス時デアルガ、常雇ノ山ノ労働者ハ之ヲ雇イ入レル木材商ノ家ニ集ッテ酒ヲノム。元ハコノ時木材商ハ看板者(自分ノ家ノ名ノ入ッタ法被)ヲ労働者ニ与フル慣習ガアッタ)。コノ酒宴ニモ山ノ神ヲ祭り、雇主ト労働者トノ間デ年ノハジメニ親方子方ノ関係ヲ再確認スルトイフ意味ノ誓約が行ハレタ筈デアルと思フガ、シカシコノ地方デハ古風ナ行事ハ非常ニ簡略化サレテキルヤウニ思ハレタ。

(2) 旧正月七日

村ノ材木商人仲間ノ総会が行ハレテ、伐採労働者ノ賃銀協定ナドガ此際行ハレタトイフ。

(3) 旧正月二十五日

小来川村デハコノ日ハ山ノ神祭りノ日デ伐採労働者ガ集ッテ酒盛ヲナス。伐採仲間ガ連合シテヤルコトガ多く、コノ時ニハ村ノ材木商ヲ労働者ガ招クコトニシテオリ、材木商ガコノ席ニ出席セヌ時ニハ酒ヲ材木商ニ贈ルコトニシテキル。加蘇村デモ同様ノコトが行ハレルガコノ日ハ一定シテイナイ。西大芦村デハコノ「山ノ講」トイヒ部落全体、祭日ニナツテキルトイフ。他ノ村デモコノ日ハ同様デナイカト思フガ詳カデハナイ。

(4) 新四月二十一日

西大芦村第6部落デハ此日ニ山仕事ヲナスモノガ^{タイシコウ}太子講トイッテ小祠ノ傍ノ民家ニ集リ太子ヲ祭ッテ酒ヲノム。

四月二十一日ハ弘法大師ノ命日ダトイヒ大師ヲ祭ル慣習ハ殆ント全国的ニ行ハレテキルガ、之ヲ弘法大師トセズ、聖徳太子トカ何大師トカト思ッテ信心シテキル例ハ極メテ多イ。コノ太子ハ弘法大師ヤ聖徳太子デハナク、聖ナル母神ノ子デアル神ヲ信仰シタ、即チ母子神信仰ノ残留デアロウト云ハレテキル。

桜田記ス